

多可町下水道事業経営戦略

令和 6 年度～令和 15 年度

令和 6 年 3 月

多可町上下水道課

目 次

1. 経営戦略の概要.....	1
1-1. 経営戦略策定の趣旨.....	1
1-2. 計画期間.....	1
2. 事業概要の整理.....	2
2-1. 事業概要.....	2
(1) 事業の現況.....	2
2-2. 経営健全化に向けた取組.....	10
(1) 処理施設の統廃合.....	10
(2) 民間活力の活用等.....	12
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析.....	12
2-3. 将来の事業環境.....	34
(1) 処理区域内人口の予測.....	34
(2) 有収水量の予測.....	35
(3) 使用料収入の見通し.....	35
(4) 施設の見通し.....	36
(5) 組織の見通し.....	36
3. 経営の基本方針.....	37
3-1. 基本方針.....	37
3-2. 経営目標.....	38
4. 投資・財政計画.....	40
4-1. 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明.....	40
(1) 収支計画のうち投資についての説明.....	40
(2) 収支計画のうち財源についての説明.....	41
(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明.....	41
4-2. 投資・財政収支の見通し.....	42
(1) 投資の見通し.....	42
(2) 収益的収支の見通し.....	42
(3) 資本的収支の見通し.....	43
(4) 一般会計繰入金の見通し.....	43
(5) 企業債残高の見通し.....	44
(6) 経費回収率の見通し.....	44
(7) 投資・財政計画.....	45
4-3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	47
(1) 今後の投資についての検討状況.....	47
(2) 今後の財源についての検討状況.....	47
(3) 下水道使用料改定の基本方針.....	48
4-4. 経営戦略におけるロードマップ.....	50
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項.....	51

1. 経営戦略の概要

1-1. 経営戦略策定の趣旨

本町の下水道事業は、平成 17 年 11 月 1 日に旧多可郡中町、加美町、八千代町の 3 町が合併して多可郡多可町が発足し、旧 3 町の地域特性を残しながら、3 つの区が融合した町づくりを目指し策定した「多可町総合計画」の中で、汚水処理に関しては「多可町生活排水処理計画」を策定し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の整備方針を定め、事業の推進に努めてきたところであり、現在、ほぼ汚水処理に係る整備が完了しています。

今後の下水道事業は、建設から維持管理の時代へと移行され、下水道施設の老朽化に伴う大規模な改築・更新の実施、物価高騰に伴う維持管理費の増加など、下水道事業に必要な費用の増加が予想されます。一方で、下水道使用料収入は、人口減少や節水機器の普及の影響を受けて、減少することが予想されます。

このような下水道事業を取り巻く状況から、下水道事業の運営は、厳しさが増すことが予想され、さらなる合理的かつ効率的な事業運営が求められることから、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な計画の策定が必要となります。

そこで、本町では、「多可町下水道事業経営戦略」を策定し、下水道施設等の計画的な改築更新、下水道事業の効率化、投資・財政収支の見通しの分析を実施し、多可町下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

1-2. 計画期間

計画期間について、「事業の特性、個々の団体・事業の普及状況、施設の老朽化状況、経営状況等を踏まえて、10 年以上の合理的な期間を設定することが必要である(経営戦略策定・改定ガイドラインより)」とされています。

本計画では、10 年以上は不確定要素が多く、判断材料に乏しいため令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を新たな計画期間とします。

2. 事業概要の整理

2-1. 事業概要

(1) 事業の現況

本町の下水道施設整備事業には、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「コミュニティ・プラント事業」の4つの事業があり、それらをまとめて「多可町下水道事業」と定義します。

本町の汚水処理事業は、平成2年から平成11年にかけて供用を開始しており、現在、汚水処理に係る整備は概ね完了しています。

1) 下水道事業の概要

ア.公共下水道事業

公共下水道事業は、都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、主に市街地の公共用水域の水質保全を図る事業です。

供用開始年月日	・ 中区 中処理区 H9. 10. 1
処理区域内人口密度	約 21.2 人/ha (6,892 人 / 325 ha)
流域下水道等への接続の有無	無し
処理区数	1処理区 (中処理区)
処理場数	1処理場 (中浄化センター)
広域化・共同化・最適化実施状況	無し

イ.特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業は、自然環境の保全または市街地以外の農山漁村における水質保全を図る事業です。

供用開始年月日	・ 加美区 杉原谷処理区 H3. 9. 1 ・ 八千代区 貴船処理区 H10. 6. 1
処理区域内人口密度	約 13.4 人/ha (3,650 人 / 273 ha)
流域下水道等への接続の有無	無し
処理区数	2 処理区 (杉原谷処理区、貴船処理区)
処理場数	2処理場 (杉原谷浄化センター、貴船浄化センター)
広域化・共同化・最適化実施状況	清水処理区と轟・西山処理区をR1年度に杉原谷処理区へ統合

ウ.農業集落排水事業

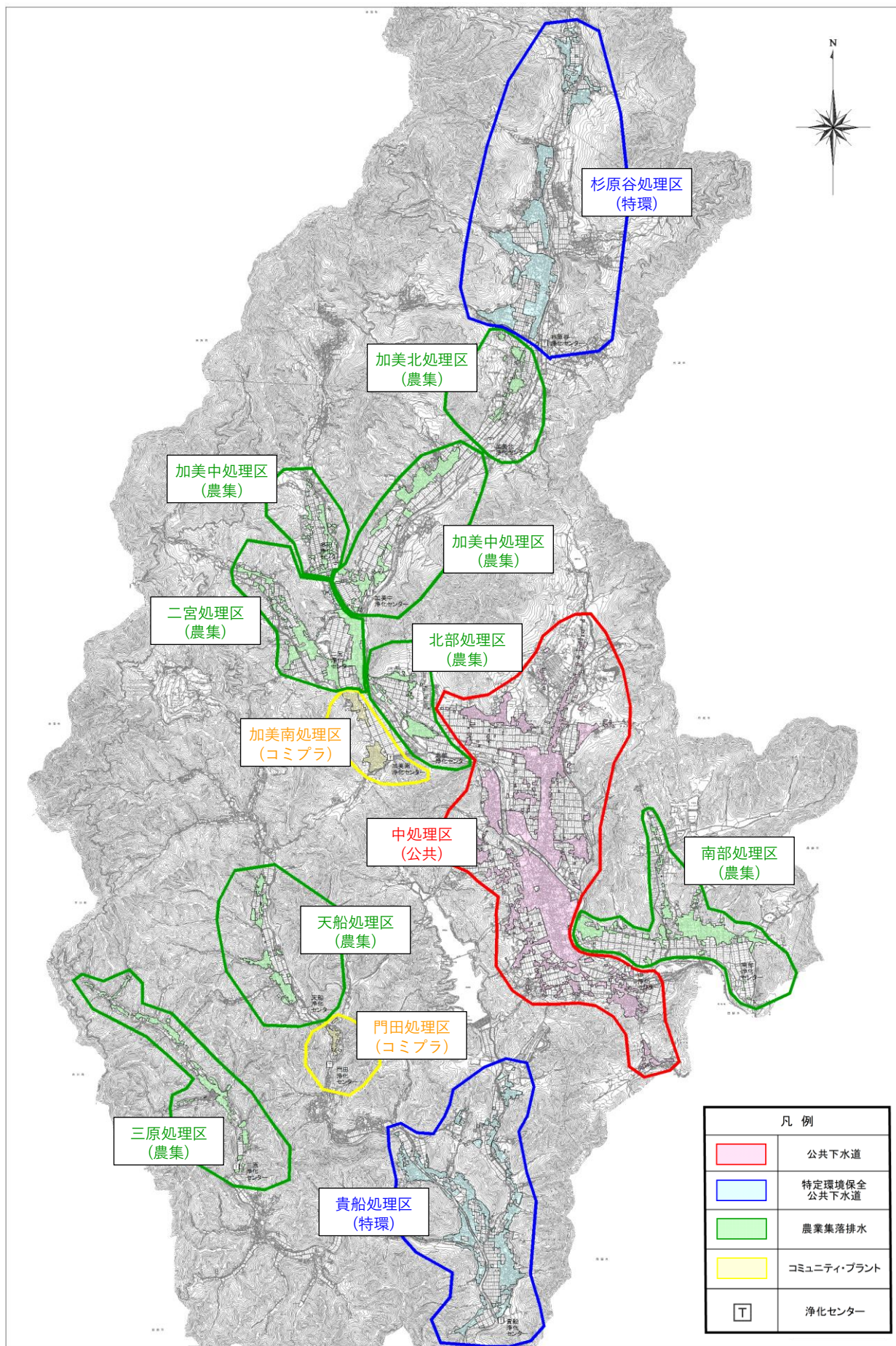
農業集落排水事業は、農業集落における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持および農村生活環境の改善に努め、併せて公共用水域の水質保全を図る事業です。

供用開始年月日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中区 <ul style="list-style-type: none"> 南部処理区 H 8. 5. 1 北部処理区 H 7.12. 1 ・ 加美区 <ul style="list-style-type: none"> 加美北処理区 H 3. 3. 1 加美中処理区 H 6. 4. 1 多田処理区 H 3.12. 1 二宮処理区 H 6. 1. 1 ・ 八千代区 <ul style="list-style-type: none"> 天船処理区 H 6.11. 1 三原処理区 H10. 4. 1
処理区域内人口密度	約 13.6 人/ha （ 5,969 人 / 440 ha ）
流域下水道等への接続の有無	無し
処理区数	8処理区(南部処理区、北部処理区、加美北処理区、加美中処理区、多田処理区、二宮処理区、天船処理区、三原処理区)
処理場数	8処理場(南部浄化センター、北部浄化センター、加美北浄化センター、加美中浄化センター、多田浄化センター、二宮浄化センター、天船浄化センター、三原浄化センター)
広域化・共同化・最適化実施状況	無し

エ.コミュニティ・プラント事業

コミュニティ・プラント事業は、し尿と雑排水を合わせて処理することにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図る事業です。

供用開始年月日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加美区 <ul style="list-style-type: none"> 加美南処理区 H 5. 2. 1 ・ 八千代区 <ul style="list-style-type: none"> 門田処理区 H11. 4. 1
処理区域内人口密度	約 14.2 人/ha （ 470人 / 33 ha ）
流域下水道等への接続の有無	無し
処理区数	2処理区(加美南処理区、門田処理区)
処理場数	2処理場(加美南浄化センター、門田浄化センター)
広域化・共同化・最適化実施状況	無し



下水道事業の処理区位置図

2) 下水道事業の普及状況

ア. 生活排水処理人口普及率

生活排水処理人口普及率は、行政人口に占める各事業の処理人口の割合を占めず指標で、本町の令和4年度における生活排水処理人口普及率は100%となっています。

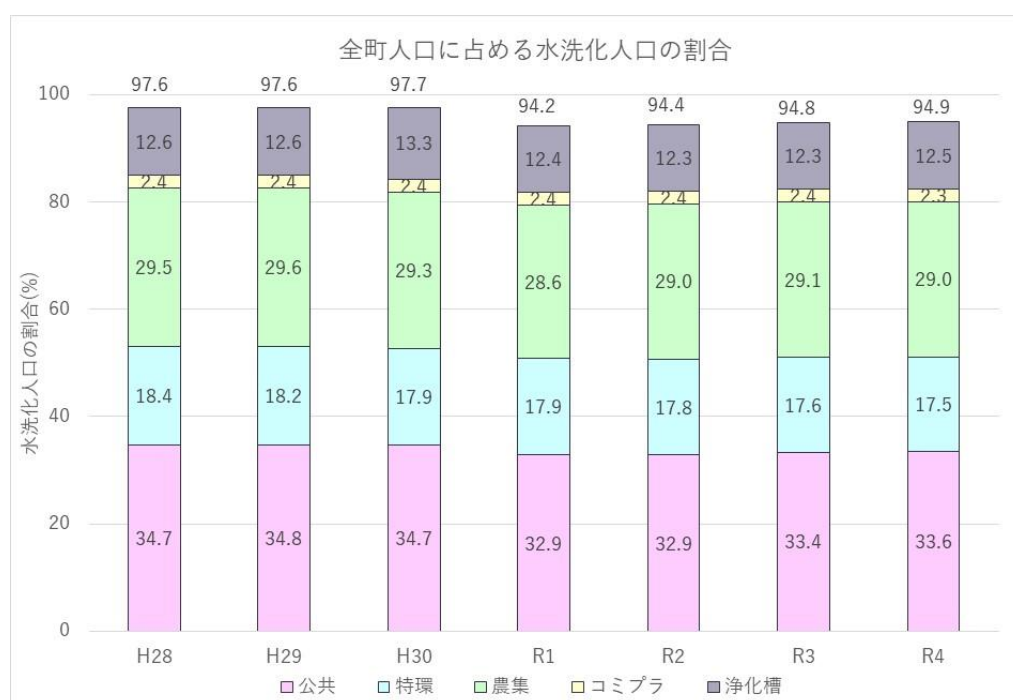
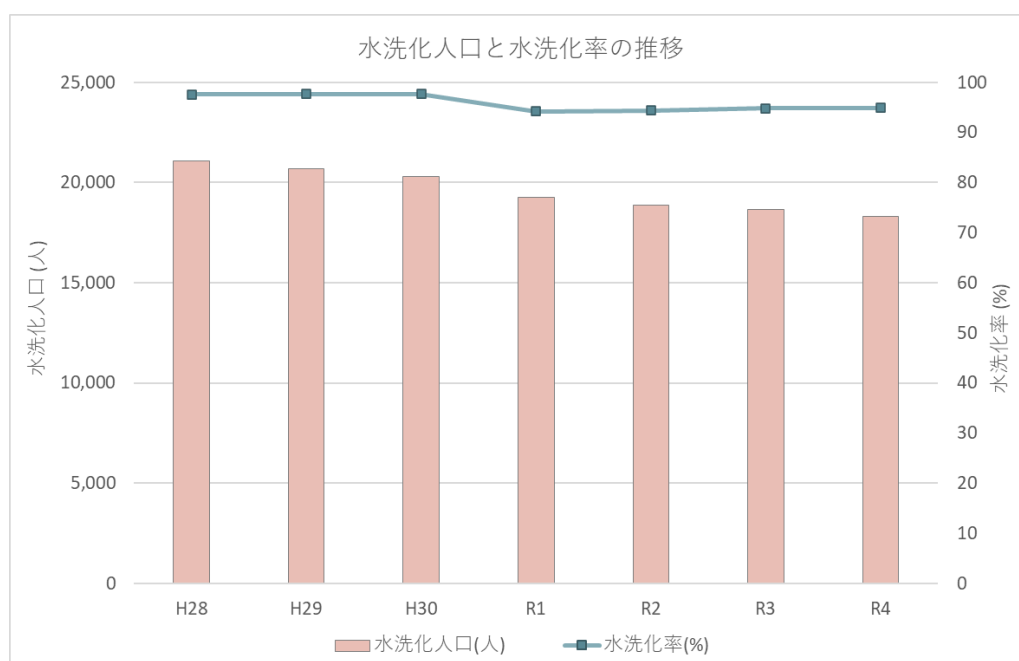
(令和4年度末現在)

		処理人口(人)	生活排水処理人口普及率
生活排水処理事業	公 共 下 水 道 事 業	6,971	36%
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	3,539	18%
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,820	30%
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	461	3%
	浄 化 槽 等	2,501	13%
	合 計	19,292	100%
行政人口		19,292	100%

イ. 水洗化人口および水洗化率

水洗化率は、下水道施設を利用できる人のうち、実際に排水施設等を設置して、下水道を利用している人の割合を示す指標です。

令和4年度の本町の全人口に占める水洗化人口の割合は公共下水道で33.6%、特定環境保全公共下水道で17.5%、農業集落排水事業で29.0%、コミュニティ・プラント事業で2.3%となっており、4事業では82.4%です。その他、浄化槽での処理が12.5%であり、多可町全体では94.9%となります。



3) 下水道使用料

① 下水道使用料体系

◆下水道使用料は、使用した汚水量に応じて、下記の料金体系により算出します。

1 ヶ月あたりの下水道使用料(税抜き表示：円) 令和 6 年 3 月現在

基本使用量	従量使用料(1m ² あたり)		使用量	下水道使用料
1,500円 (7m ² 以下含む)	8～50m ³	150 円	20	3,450
			40	6,450
	51～200m ³	180 円	100	16,950
			150	25,950
	201～m ³	210 円	250	45,450
			400	76,950

◆下水道使用水量の算定は、下記のとおり算出します。

●水道水のみを使用する場合

水道水の使用水量を下水道使用水量とします。

●井戸水などの水道水以外を使用する場合

使用人数に 1 人あたり 7m³ を乗じた量を下水道使用水量として算定します。6 人以上については、1 人増加するごとに 3m³ を加算します。

1世帯当たりの人数					
人数(人)	1	2	3	4	5
算定水量(m ³)	7	14	21	28	35
6 人以上については、1人増加するごとに3m ³ を加算する					

●水道水と水道水以外を併用している場合

水道水の使用量および水道水以外の水として算定された水量を比較して、多い方を下水道使用水量として算定します。

② 過去3年間の下水道使用料

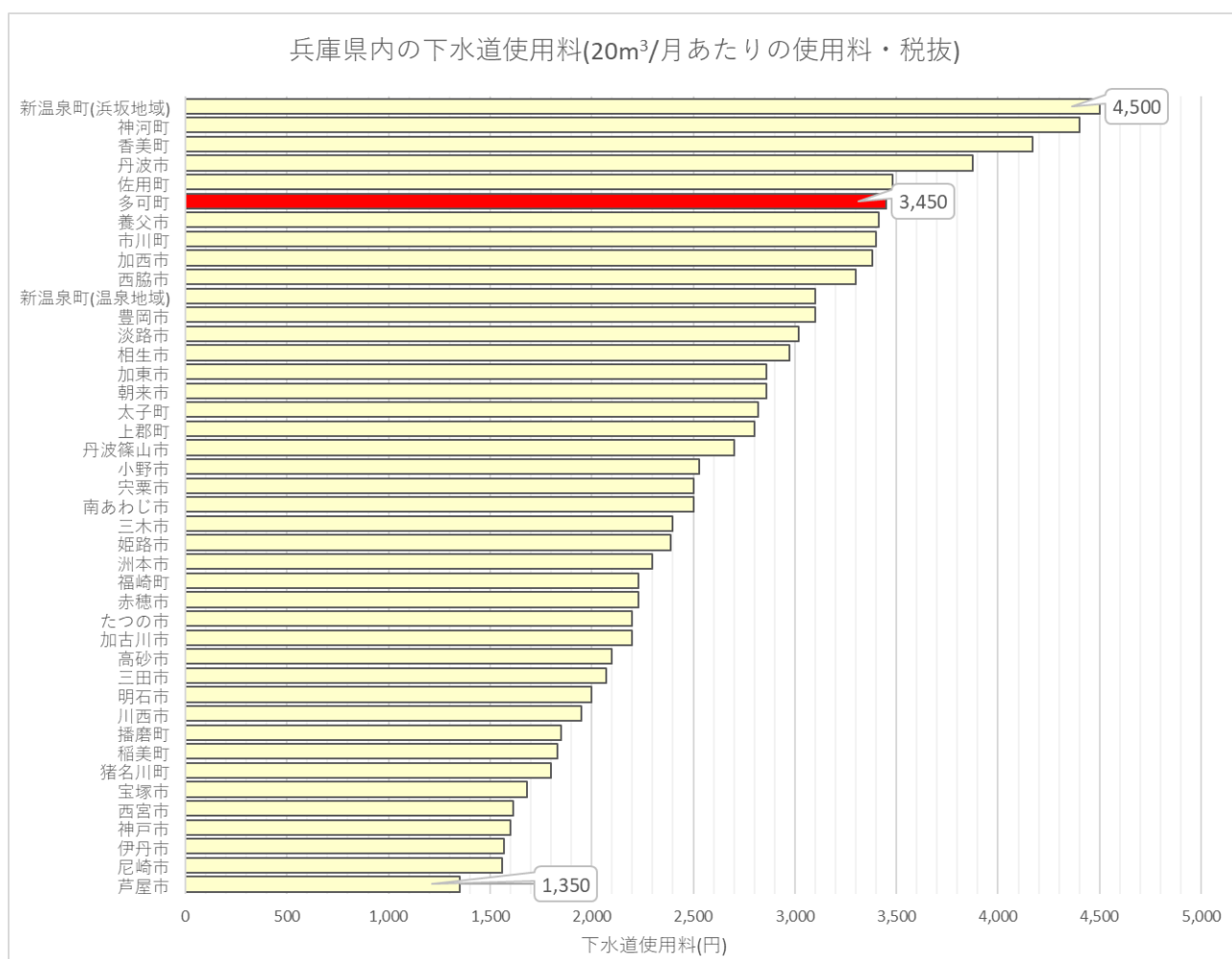
下水道使用水量 20m³あたりの条例上の使用料、実質的な使用料の過去3年度分の推移は以下のとおりです。

条例上の使用料 (20m ³ あたり)	令和2年度	3,450 円 (税抜)
	令和3年度	3,450 円 (税抜)
	令和4年度	3,450 円 (税抜)
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	令和2年度	3,648 円 (税抜)
	令和3年度	3,665 円 (税抜)
	令和4年度	3,669 円 (税抜)

- ・ 条例上の使用料とは、一般家庭等での 20m³あたりの使用料をいいます。
- ・ 実質的な使用料とは、使用料収入を有収水量で除した値に対して、20m³に相当する使用料を示します。

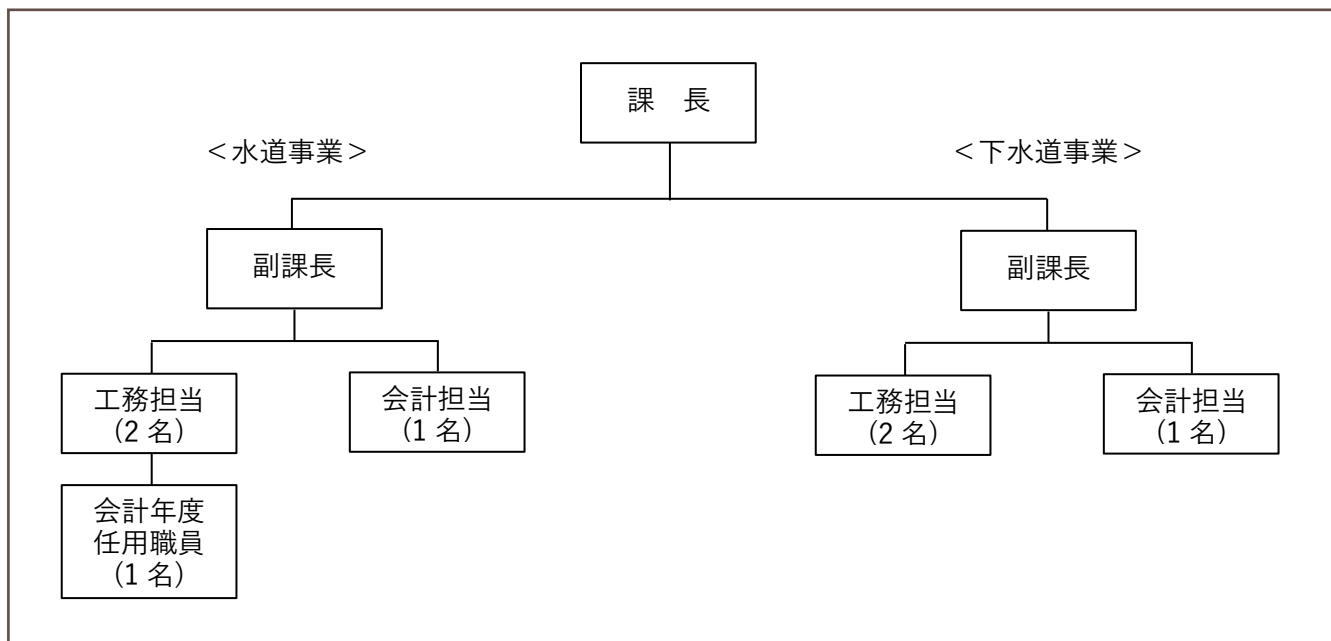
③ 兵庫県内の下水道使用料

兵庫県内の 20m³あたりの下水道使用料は、下記に示すとおりであり、多可町は兵庫県内で6番目に位置しています。



4) 組織

上下水道課は、水道事業と下水道事業の 2 事業の運営を行っています。令和 5 年度現在で 10 名を配置しており、下水道事業だけに絞ると課長を含め 5 名となっています。



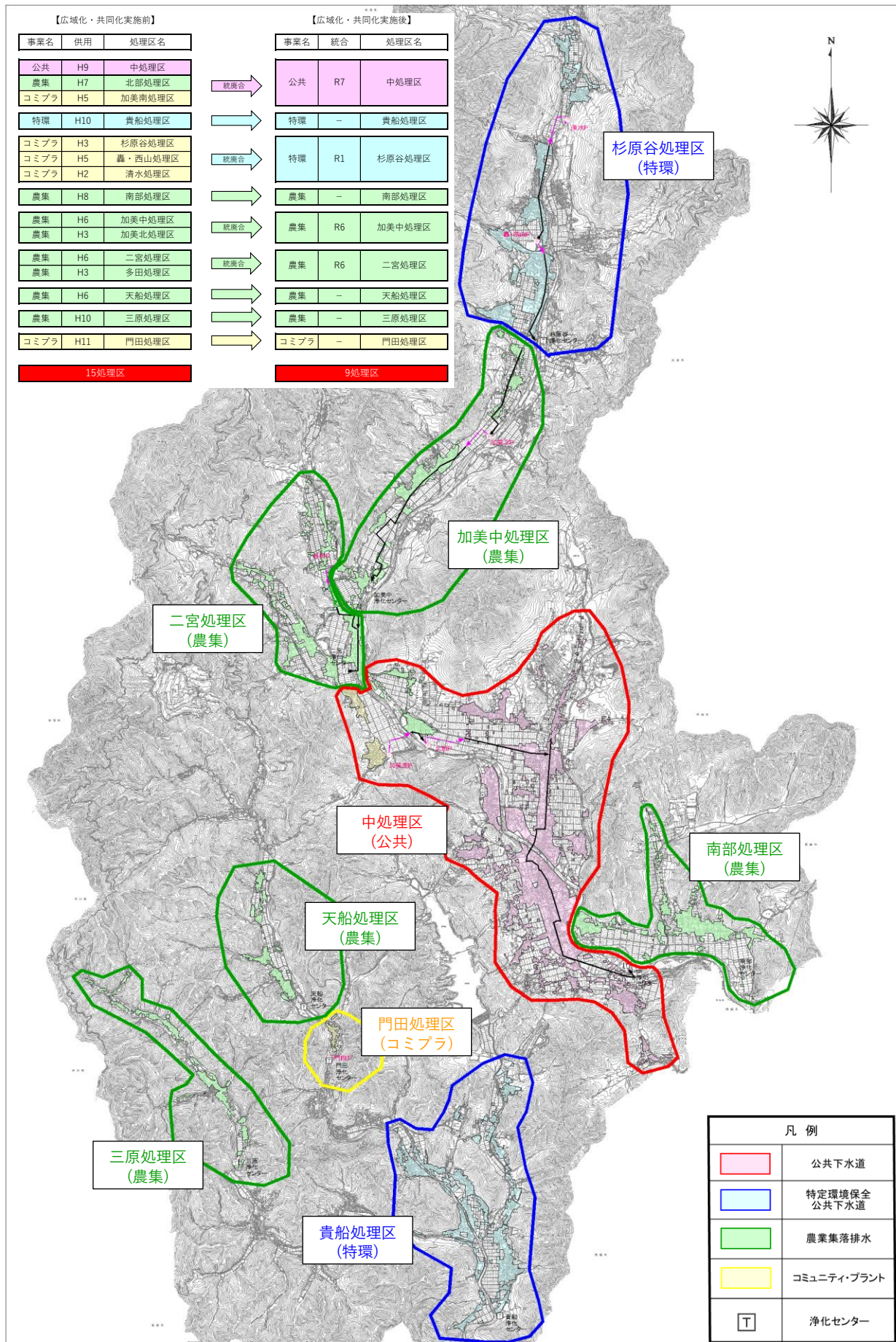
2-2. 経営健全化に向けた取組

(1) 処理施設の統廃合

本町の汚水処理事業は、平成 2 年から平成 11 年にかけて供用を開始しており、現在、汚水処理に係る整備は概ね完了しています。

下水道施設の事業運営は、人口減少に伴う使用料収入の減少や職員数の減少、施設の老朽化に伴う改築更新期の到来など、その経営環境は厳しさを増すことが予想され、より一層の効率的な事業運営が求められています。

本町では、複数の下水道施設を有しており、人口減少等による社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な汚水処理事業の運営を推進するために、下水道施設の広域化・共同化を進めています。下水道施設の広域化・共同化の実施は、汚水処理事業に係るコスト削減に寄与しています。



【下水道施設の広域化・共同化】

(2) 民間活力の活用等

民間活力については、浄化センターの運転管理および汚泥収集運搬業務を民間委託しています。各施設の運転操作、監視並びに記録、汚泥の搬出業務、運転操作に必要な水質検査、施設の清掃・緑地管理などが主な委託内容です。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

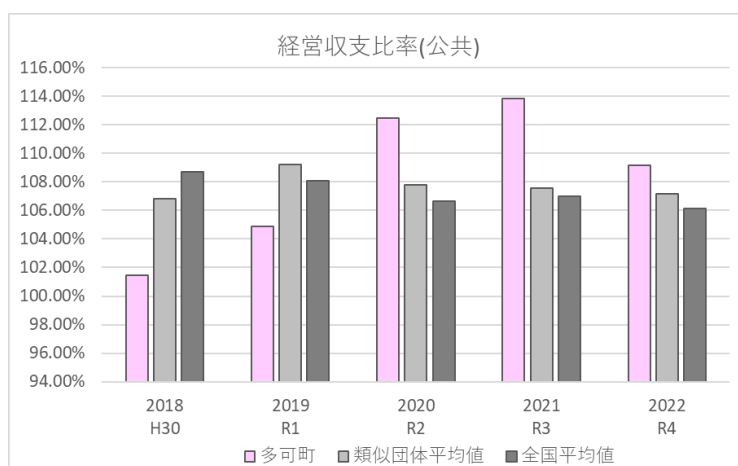
1) 経常収支比率

経常収支比率(算定式：経常収支÷経常費用×100)は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示します。当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すような観点から分析する必要があります。

公共下水道事業については、過去5年間を通して100%を上回っており、収支は黒字になっています。これは、高資本費対策経費を繰入しているためですが、この繰入基準は供用開始後30年までの施設が対象で、本町では、令和9年度以降は対象外となることから、100%を下回る可能性があり、留意が必要です。

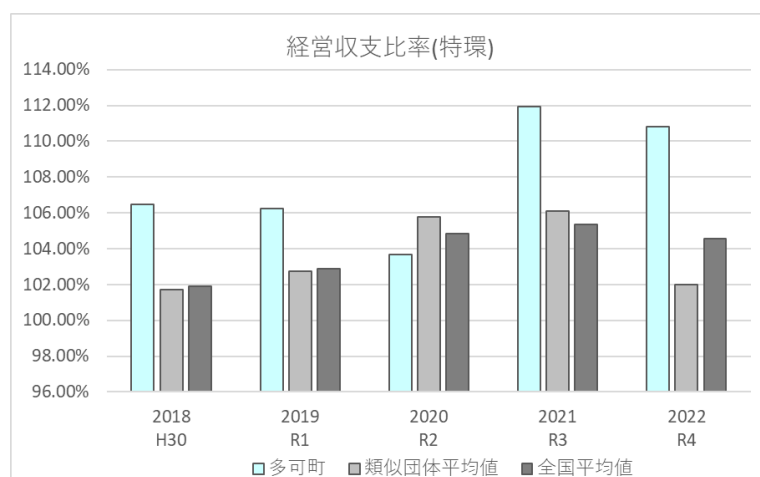
特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業についても、過去5年間を通して100%を上回っており、収支は黒字になっています。これは、繰入基準の分流式下水道等に要する経費を繰入しているためであり、一般会計からの繰入金に頼るところも大きいので、繰入金額の増減に影響されることから、使用料収入の動向に留意が必要です。

【公共下水道事業】



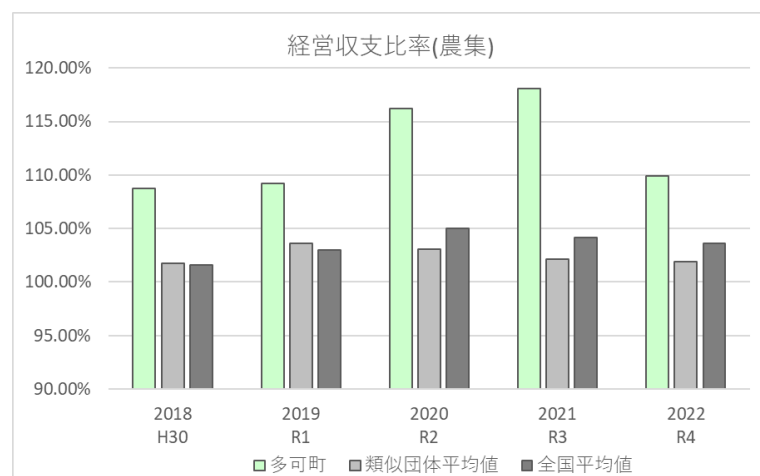
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	101.44%	104.87%	112.47%	113.83%	109.15%
類似団体平均値	106.83%	109.21%	107.81%	107.54%	107.19%
全国平均値	108.69%	108.07%	106.67%	107.02%	106.11%

【特定環境保全公共下水道事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	106.45%	106.24%	103.69%	111.93%	110.79%
類似団体平均値	101.72%	102.73%	105.78%	106.09%	101.98%
全国平均値	101.92%	102.87%	104.83%	105.35%	104.54%

【農業集落排水事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	108.73%	109.23%	116.25%	118.07%	109.90%
類似団体平均値	101.77%	103.60%	103.09%	102.11%	101.91%
全国平均値	101.60%	102.97%	104.99%	104.16%	103.61%

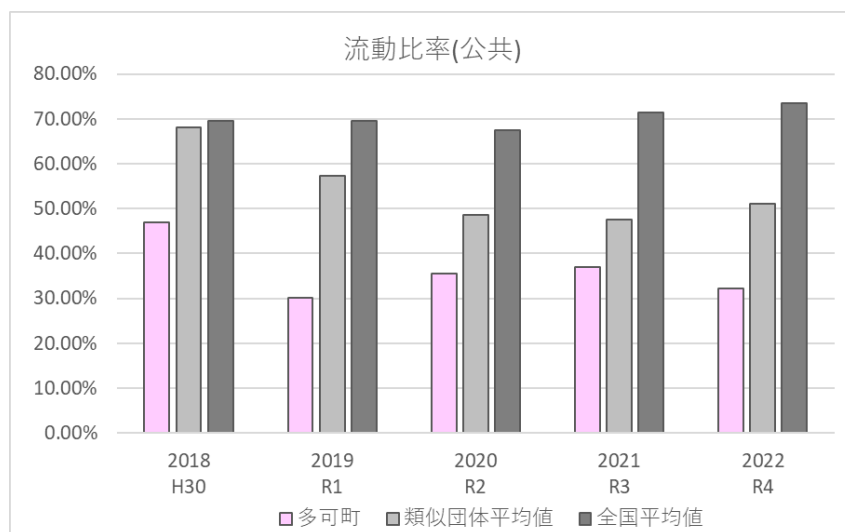
2) 流動比率および企業債残高対事業規模比率の推移

流動比率(算定式：流動資産÷流動負債×100)は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。そのため、100%以上であることが必要です。一般的に流動比率100%を下回ると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えないため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

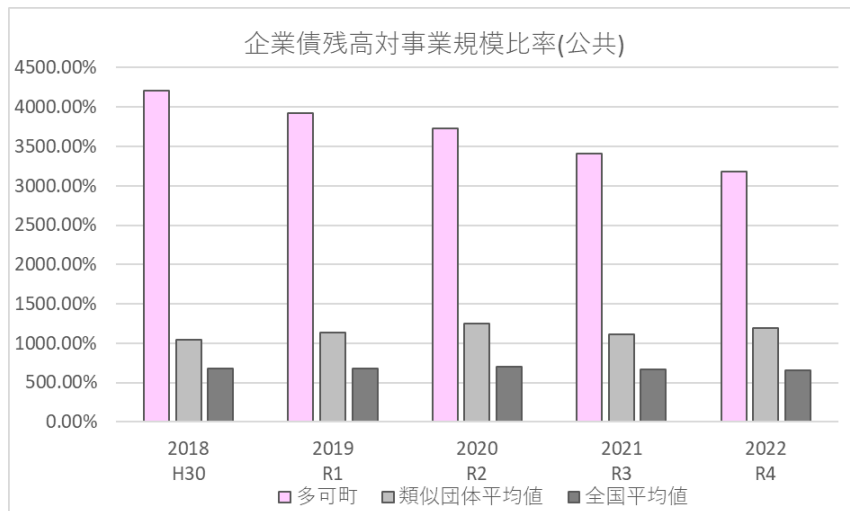
企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較等により、本町に置かれている状況を把握・分析します。

各事業において、流動比率の値が100%を下回り、また企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較して高くなっているのは、本町が中山間地域にあるため処理人口が小規模の割に、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられます。また、家屋が点在しており、処理区域内人口密度が小さいことから、処理施設のスケールメリットが少ないことも影響していると考えられます。

【公共下水道事業】

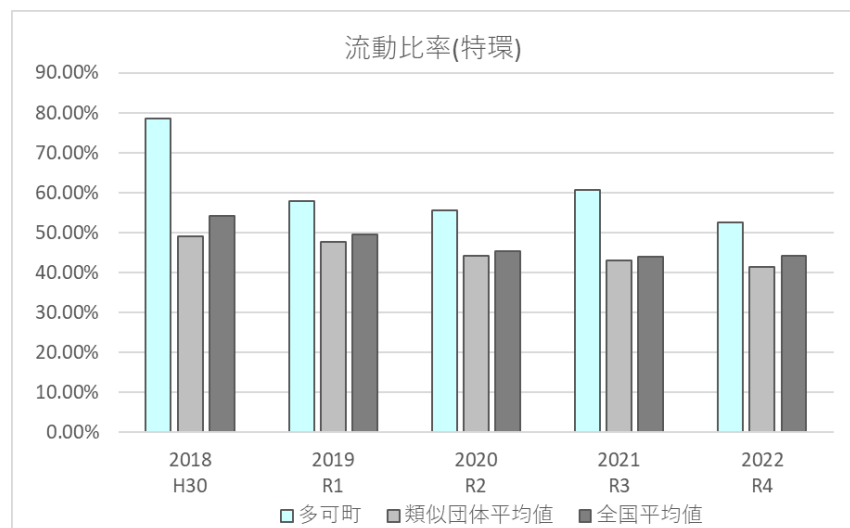


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	46.86%	30.09%	35.44%	36.90%	32.27%
類似団体平均値	68.04%	57.26%	48.56%	47.58%	51.09%
全国平均値	69.49%	69.54%	67.52%	71.39%	73.44%

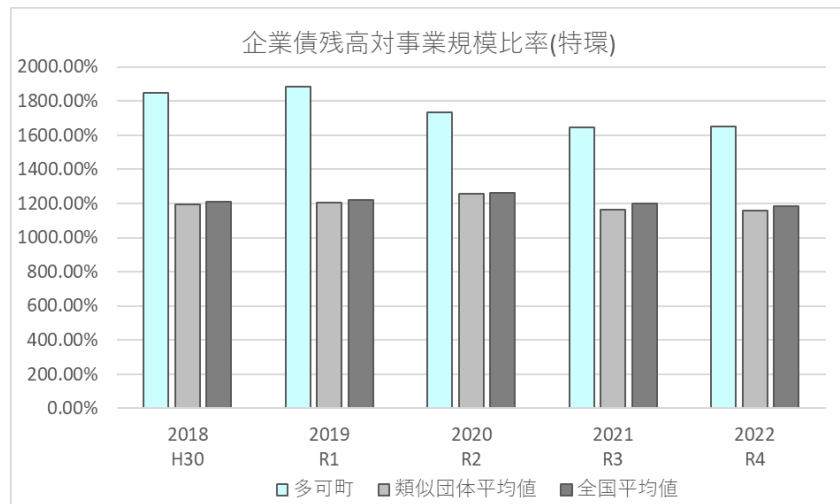


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	4205.97%	3921.37%	3729.22%	3411.25%	3183.23%
類似団体平均値	1048.23%	1130.42%	1245.10%	1108.80%	1194.56%
全国平均値	682.78%	682.51%	705.21%	669.11%	652.82%

【特定環境保全公共下水道事業】

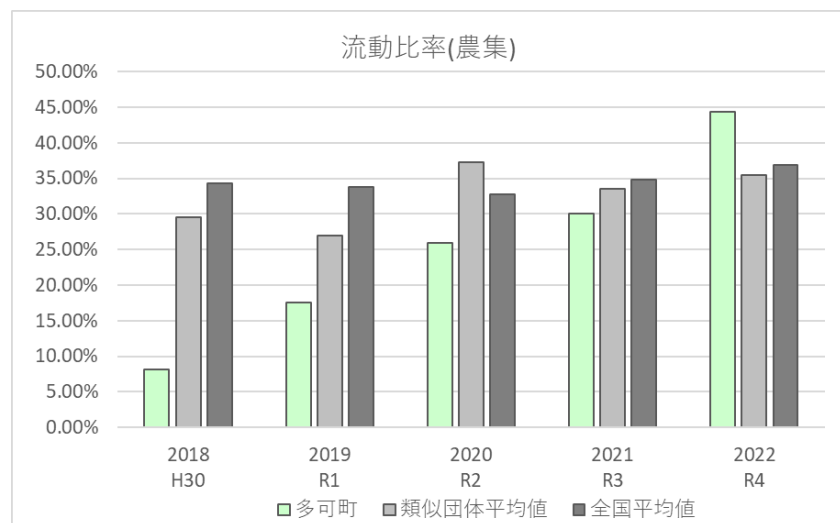


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	78.54%	57.95%	55.47%	60.62%	52.58%
類似団体平均値	49.18%	47.72%	44.24%	43.07%	41.51%
全国平均値	54.23%	49.61%	45.34%	44.07%	44.25%

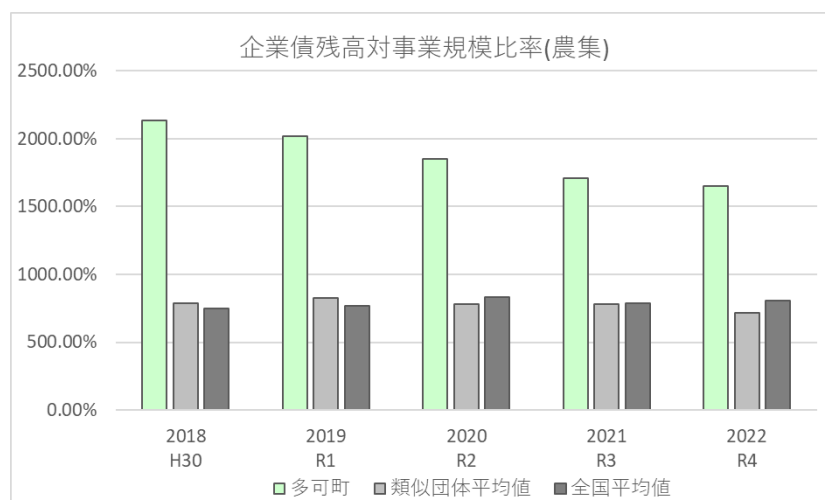


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	1849.57%	1885.90%	1733.25%	1645.63%	1648.74%
類似団体平均值	1194.15%	1206.79%	1258.43%	1163.75%	1160.22%
全国平均值	1209.40%	1218.70%	1260.21%	1201.79%	1182.11%

【農業集落排水事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	8.16%	17.56%	25.89%	30.08%	44.33%
類似団体平均值	29.54%	26.99%	37.24%	33.58%	35.42%
全国平均值	34.27%	33.84%	32.80%	34.77%	36.94%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	2133.25%	2020.69%	1850.99%	1708.21%	1649.37%
類似団体平均値	789.46%	826.83%	783.80%	778.81%	718.49%
全国平均値	747.76%	765.47%	832.52%	786.37%	809.19%

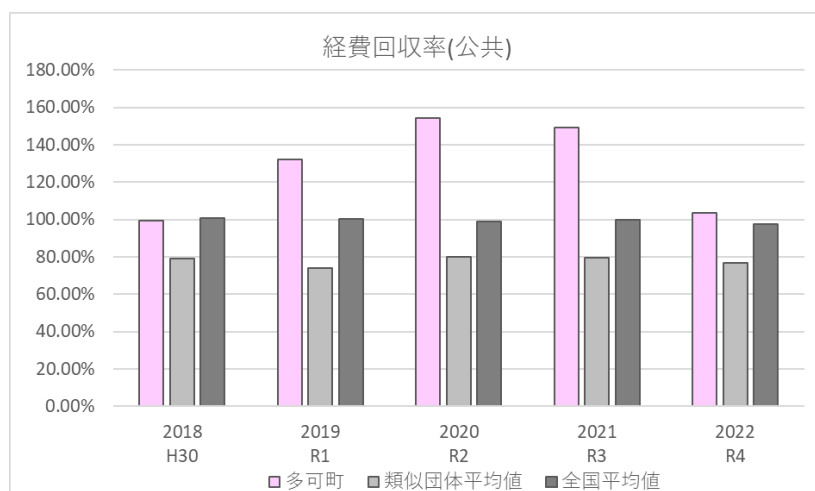
3) 経費回収率

経費回収率(算定式：使用料収入÷汚水処理費×100)は、下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが求められます。100%を下回っている場合、汚水処理費が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味します。

公共下水道事業は、経常収支比率と同様に高資本費対策経費を繰入することで100%以上となっていますが、繰入基準の対象外となる令和9年度以降は100%を下回ることが予想されます。特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業は、経費回収率が分流式下水道等に要する経費を繰入しても100%未満で推移しています。

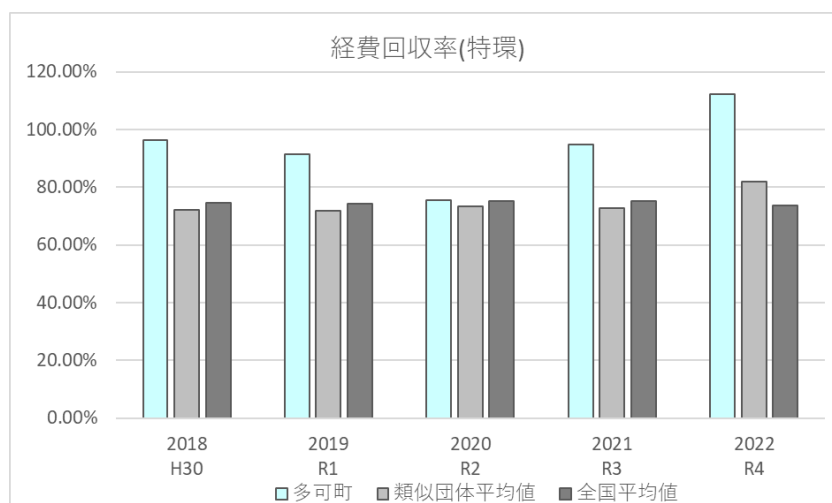
すべての事業において、経費回収率は、類似団体平均値よりは高い水準を示していますが、一般会計からの繰入金に依存していることによるものであり、財政的には厳しい状況であるため、今後の動向には留意する必要があります。

【公共下水道事業】



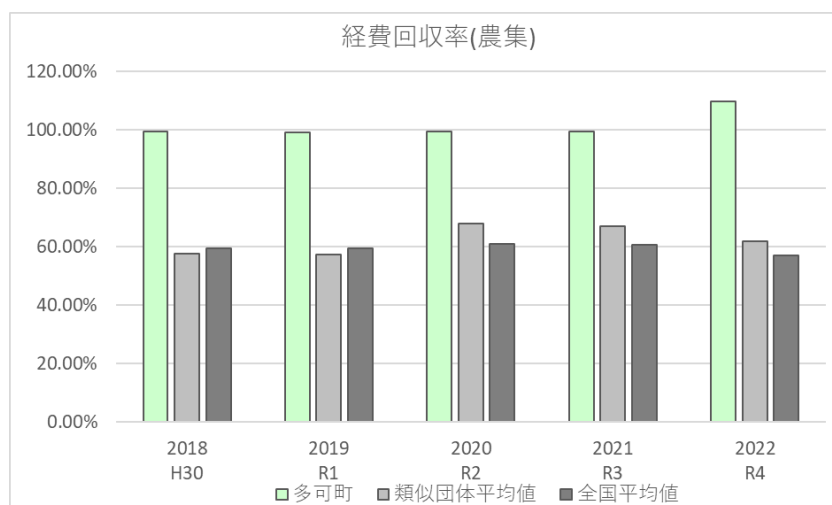
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	99.54%	132.05%	154.45%	149.08%	103.55%
類似団体平均値	78.92%	74.17%	79.77%	79.63%	76.78%
全国平均値	100.91%	100.34%	98.96%	99.73%	97.61%

【特定環境保全公共下水道事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	96.37%	91.29%	75.43%	94.91%	112.28%
類似団体平均値	72.26%	71.84%	73.36%	72.60%	81.81%
全国平均値	74.48%	74.17%	75.29%	75.31%	73.78%

【農業集落排水事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	99.43%	99.22%	99.49%	99.51%	109.82%
類似団体平均値	57.77%	57.31%	68.11%	67.23%	61.82%
全国平均値	59.51%	59.59%	60.94%	60.65%	57.02%

4) 污水处理原価

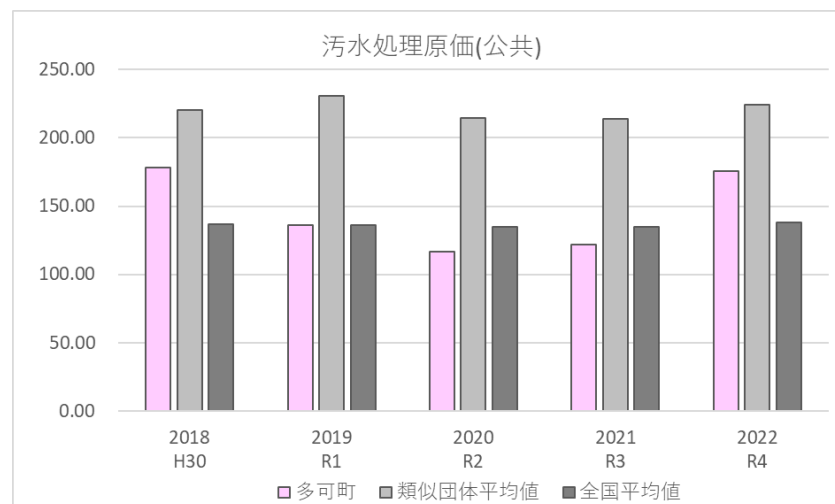
污水处理原価(算定式：污水处理費÷年間有収水量)は、有収水量 1m³ あたりの污水处理に要した費用で、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標です。

公共下水道事業の污水处理原価は、類似団体平均値より低くなっていますが、近年の物価上昇による影響を受ける可能性が高く、今後の動向に留意する必要があります。

特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業の污水处理原価についても、類似団体平均値より低くなっています。公共下水道事業より高くなっている要因は、処理場規模が小さく、スケールメリットが小さいためと考えられます。

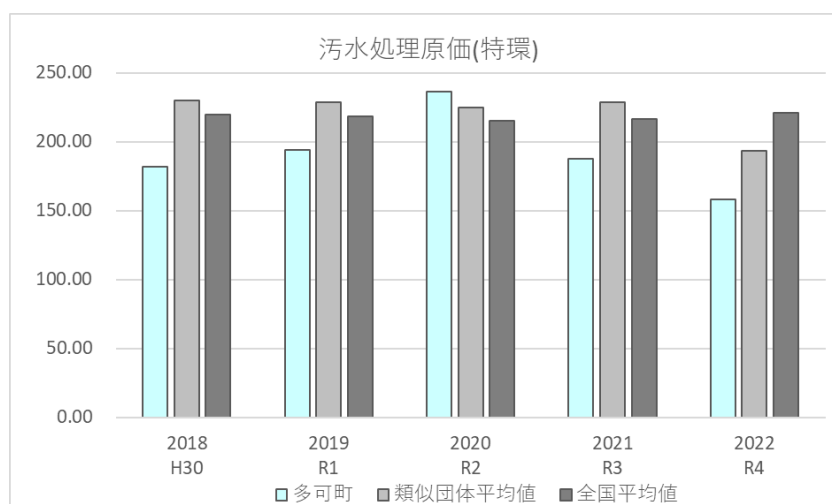
污水处理原価の削減を図るため、引き続き処理の効率化および維持管理費の削減に努める必要があります。

【公共下水道事業】



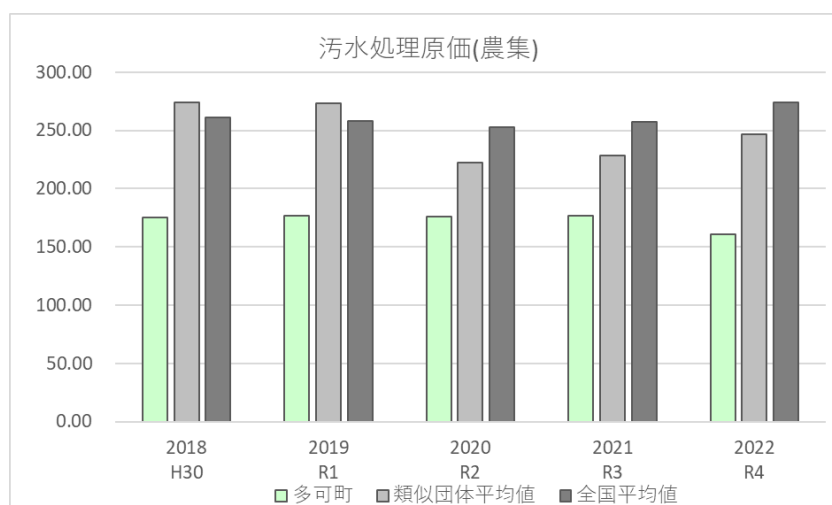
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	178.00	136.39	116.54	121.84	175.75
類似団体平均値	220.31	230.95	214.56	213.66	224.31
全国平均値	136.86	136.15	134.52	134.98	138.29

【特定環境保全公共下水道事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	182.11	194.22	236.58	187.32	157.94
類似団体平均値	230.02	228.47	224.88	228.64	193.59
全国平均値	219.46	218.56	215.41	216.39	220.62

【農業集落排水事業】



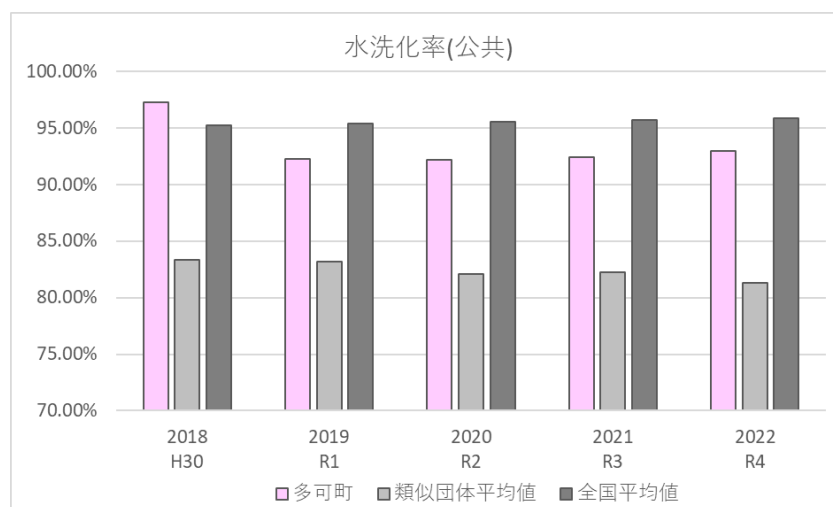
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	175.11	177.03	176.16	177.03	160.88
類似団体平均値	274.35	273.52	222.41	228.21	246.90
全国平均値	261.46	257.86	253.04	256.97	273.68

5) 水洗化率

水洗化率(算定式：現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)は、処理区域内人口のうち、実際に生活雑排水や水洗トイレからの排水を污水处理施設により処理をしている人口の割合を表した指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいです。

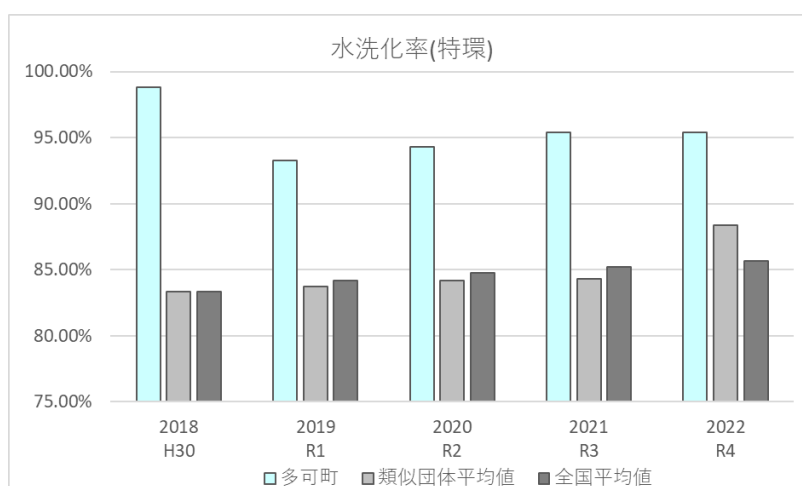
本町の水洗化率は、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業ともに類似団体平均値より高い値となっており、引き続き経営健全化のために水洗化の向上・維持に努めます。

【公共下水道事業】



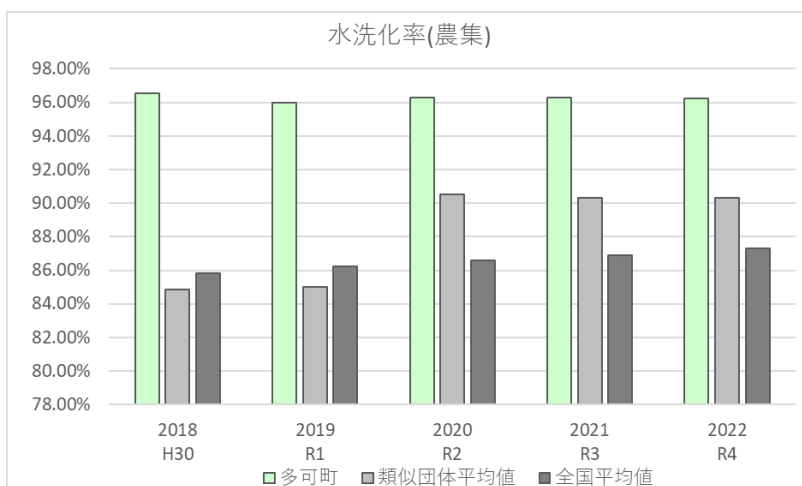
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	97.24%	92.22%	92.20%	92.39%	92.94%
類似団体平均値	83.35%	83.16%	82.06%	82.26%	81.33%
全国平均値	95.20%	95.35%	95.57%	95.72%	95.82%

【特定環境保全公共下水道事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	98.83%	93.26%	94.29%	95.43%	95.37%
類似団体平均値	83.32%	83.75%	84.19%	84.34%	88.37%
全国平均値	83.36%	84.20%	84.75%	85.24%	85.67%

【農業集落排水事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	96.56%	95.97%	96.26%	96.27%	96.22%
類似団体平均値	84.86%	84.98%	90.52%	90.30%	90.30%
全国平均値	85.82%	86.22%	86.60%	86.91%	87.30%

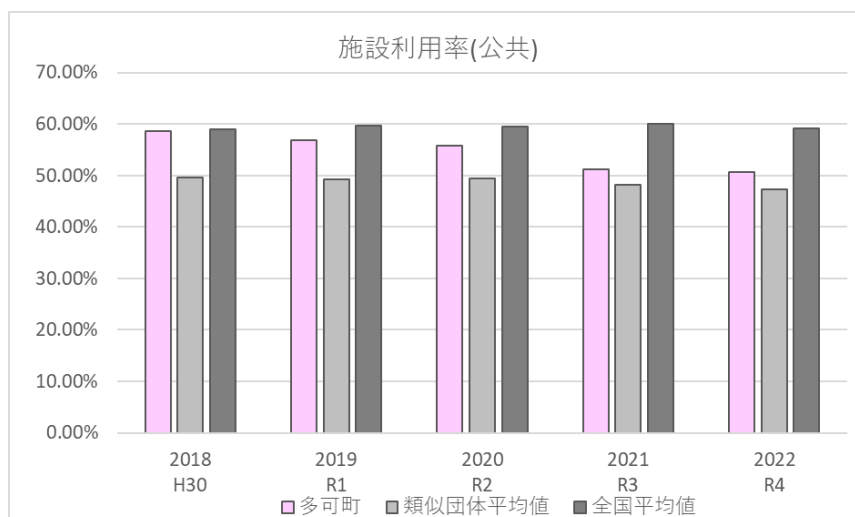
6) 施設利用率

施設利用率(算定式：現在晴天時平均処理水量÷現在処理能力(晴天時)×100)は、施設の利用状況や適性規模を判断する指標で、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合のことです。明確な基準はないですが、施設利用率が低い場合は、処理能力に余剰がある状況であるため、施設のダウンサイジング化や広域化・共同化の対象となる可能性があります。

公共下水道事業および農業集落排水事業の施設利用率は、人口減等により使用水量が減少していることから、減少傾向を示しています。本町では、施設運営の効率化を図るため、処理施設の統廃合を進めており、本指標は向上する見込となっています。

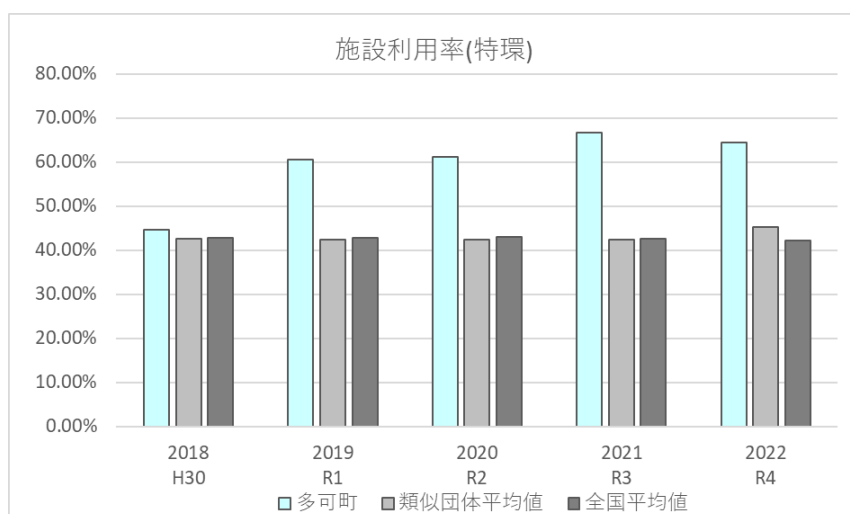
特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、杉原谷処理区の広域化・共同化が実施されたため、令和元年度から増加しています。

【公共下水道事業】



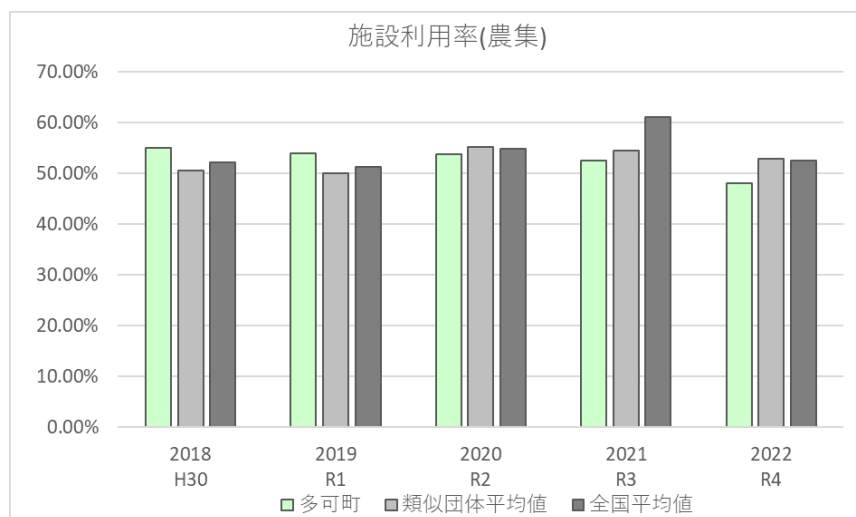
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	58.67%	56.87%	55.76%	51.18%	50.64%
類似団体平均値	49.68%	49.27%	49.47%	48.19%	47.32%
全国平均値	58.98%	59.64%	59.57%	59.99%	59.10%

【特定環境保全公共下水道事業】



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	44.52%	60.54%	61.08%	66.67%	64.41%
類似団体平均値	42.56%	42.47%	42.40%	42.28%	45.30%
全国平均値	42.82%	42.86%	42.90%	42.57%	42.22%

【農業集落排水事業】

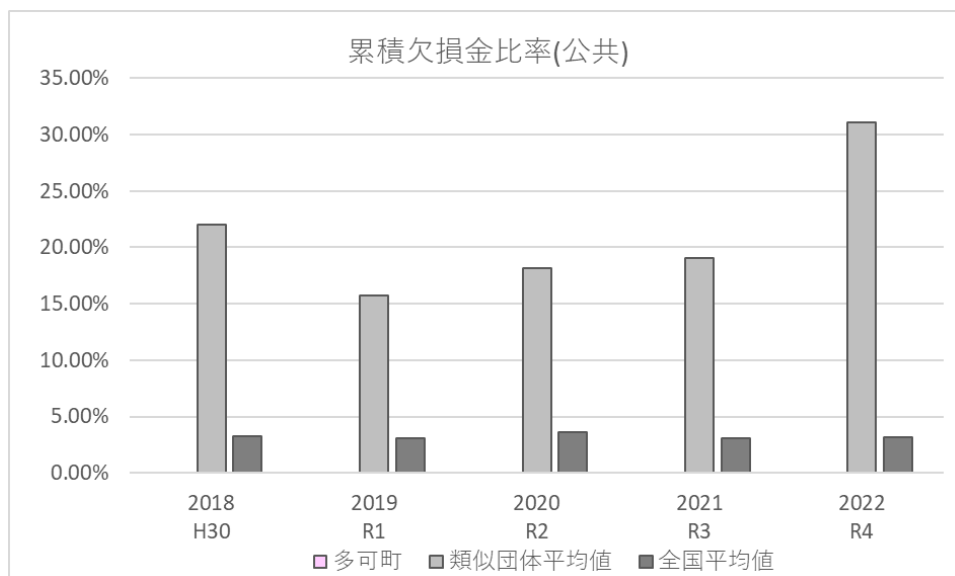


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	55.06%	54.00%	53.86%	52.63%	48.14%
類似団体平均値	50.68%	50.14%	55.26%	54.54%	52.90%
全国平均値	52.23%	51.30%	54.84%	61.14%	52.55%

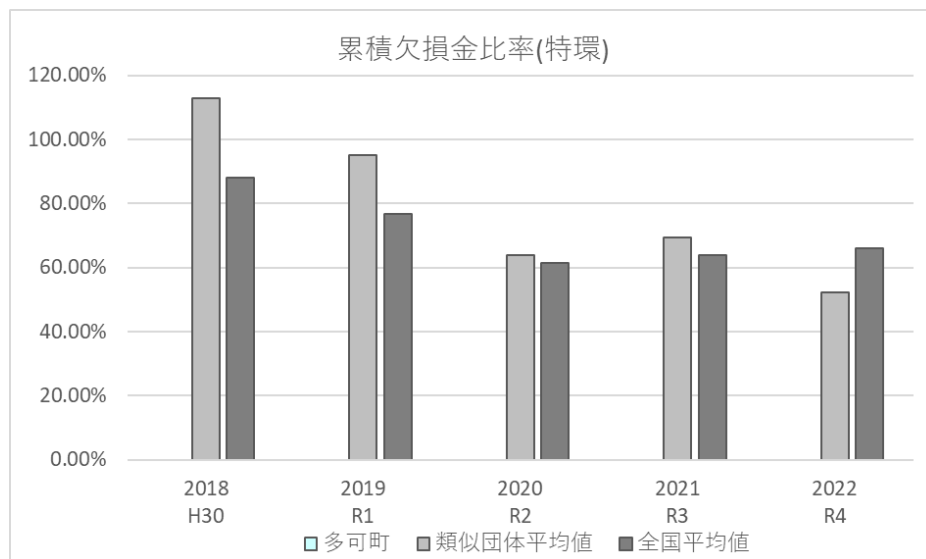
7) 累積欠損金比率

累積欠損金比率(算定式：当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100)は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

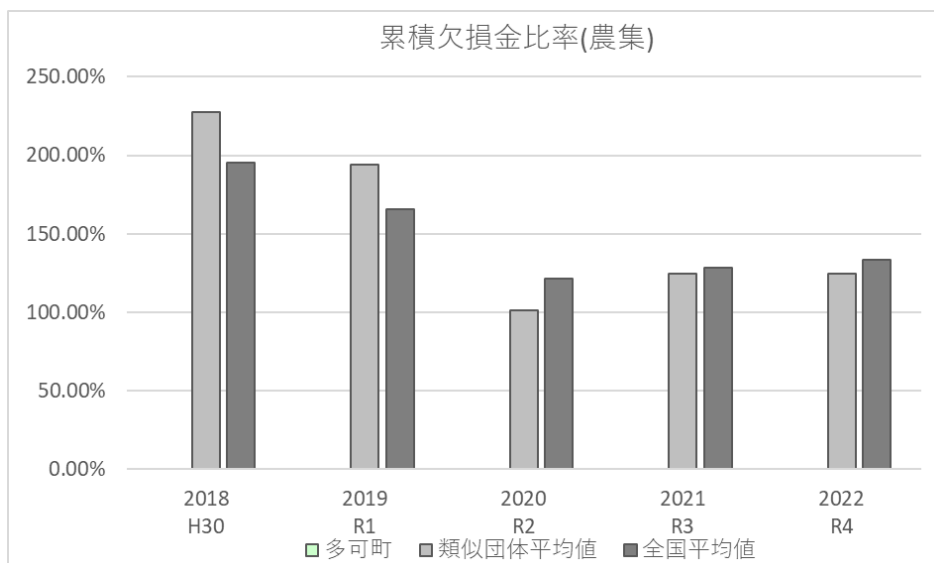
本町の累積欠損金は発生しておらず、現時点では経営の健全性は確保できていると言えますが、使用料収入が人口減少に伴い減少傾向にあること、維持管理費が物価上昇等により増加傾向が予想されることから、今後の動向に注視する必要があります。



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均値	22.02%	15.73%	18.20%	19.06%	31.07%
全国平均値	3.28%	3.09%	3.64%	3.09%	3.15%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	112.88%	94.97%	63.96%	69.42%	52.27%
全国平均值	88.06%	76.63%	61.55%	63.89%	65.93%

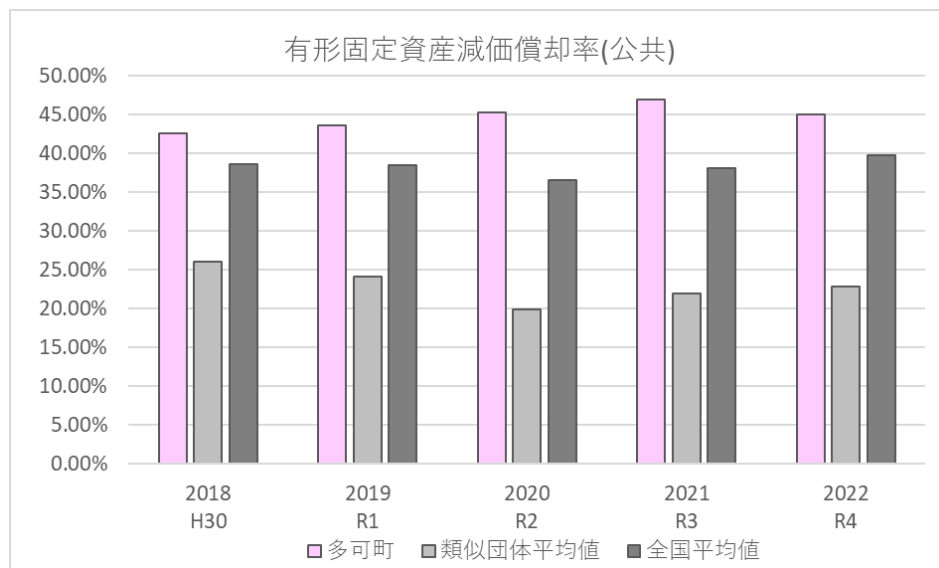


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	227.40%	193.99%	101.24%	124.90%	124.80%
全国平均值	195.44%	165.48%	121.19%	128.23%	133.62%

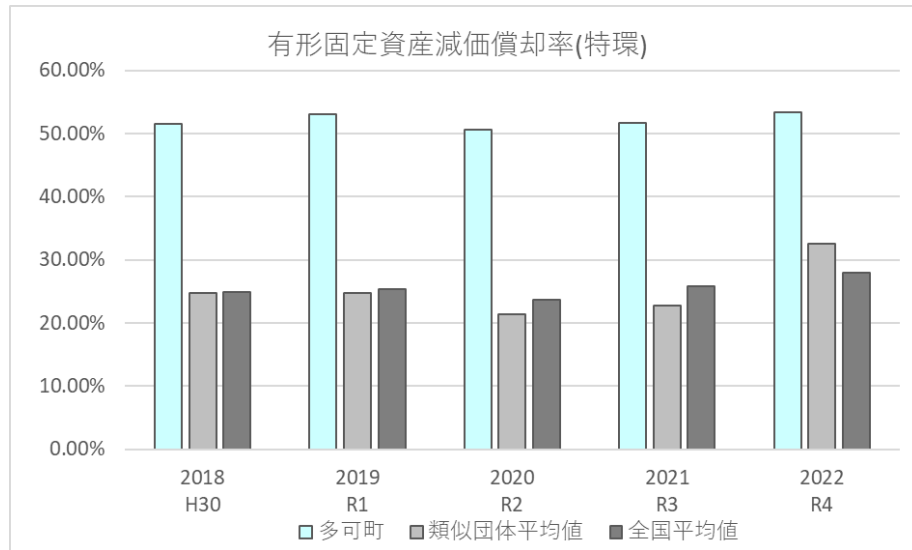
8) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(算定式：有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示します。

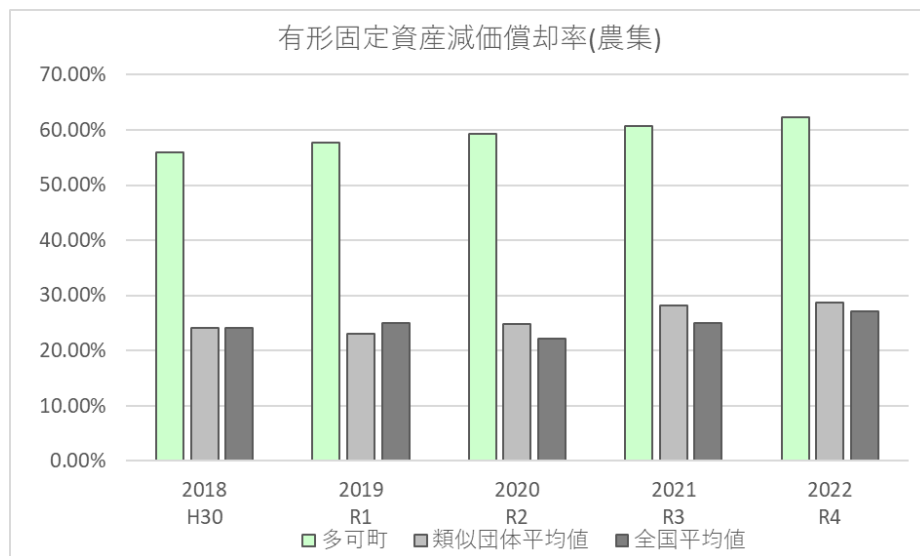
有形固定資産減価償却率は、類似団体及び全国と比較しても大きい値を示しており、法定耐用年数に近い資産が多く、下水道施設の老朽化に伴う大規模な改築・更新の実施が必要であることがわかります。本町では、「ストツマネジメント計画」や「農業集落排水施設最適整備構想」などを策定し、施設の状況を確認しながら、計画的な改築更新を行います。



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	42.66%	43.62%	45.29%	46.91%	45.06%
類似団体平均値	26.06%	24.10%	19.93%	21.94%	22.89%
全国平均値	38.60%	38.57%	36.52%	38.17%	39.74%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	51.51%	53.09%	50.63%	51.65%	53.43%
類似団体平均值	24.68%	24.68%	21.36%	22.79%	32.57%
全国平均值	24.88%	25.37%	23.60%	25.87%	28.00%

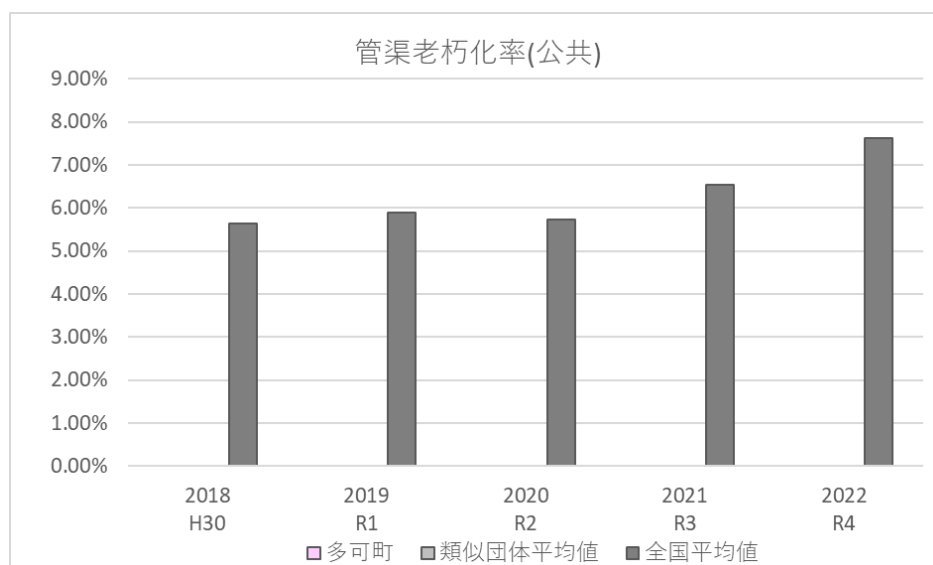


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	55.98%	57.61%	59.22%	60.77%	62.26%
類似団体平均值	24.13%	23.06%	24.80%	28.12%	28.79%
全国平均值	24.12%	24.97%	22.21%	24.95%	27.11%

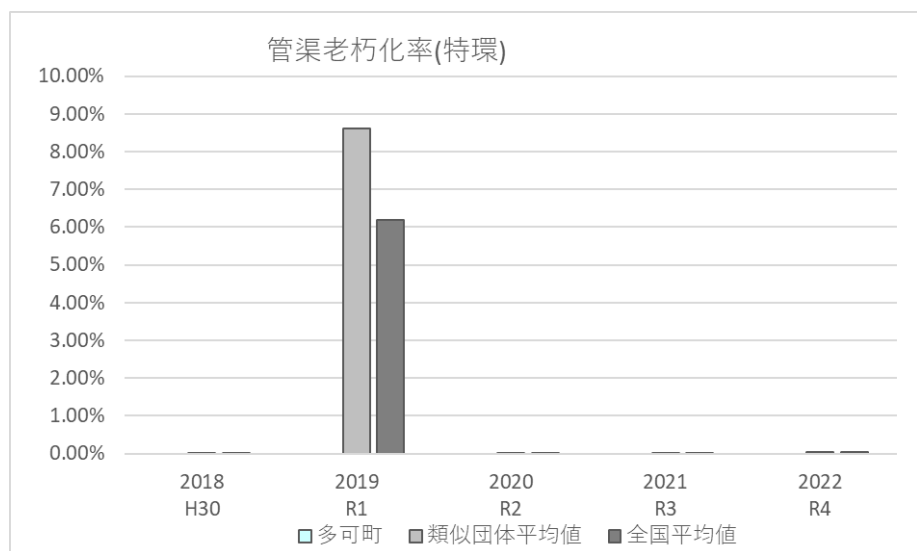
9) 管渠老朽化率

管渠老朽化率(算定式：法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100)は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

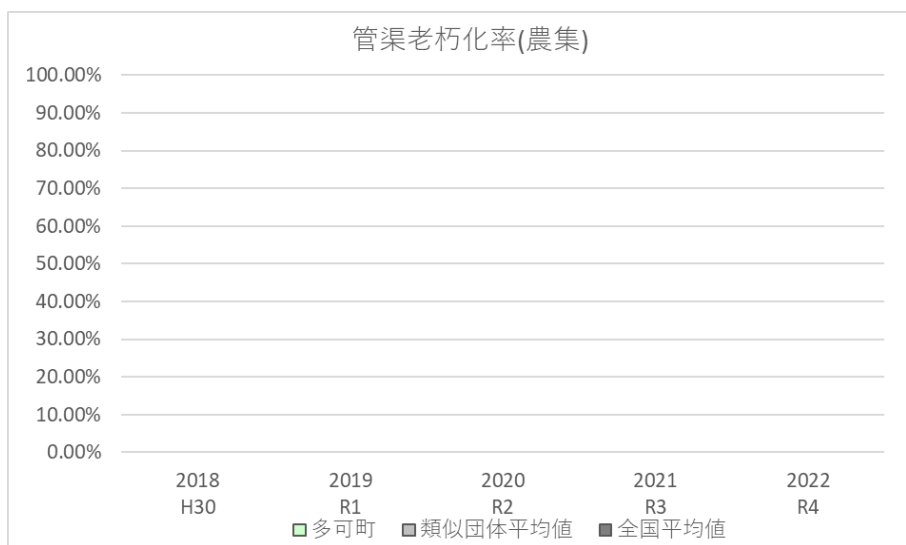
本町の管渠は、古いものでも約 30 年程度の経過年数であり、法定耐用年数を超えた管渠はなく、直ちに対応を図る必要はないと考えられますが、管渠の点検・調査などにより状況を確認しながら、必要に応じて予防保全のための修繕などを行います。



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
全国平均值	5.64%	5.90%	5.72%	6.54%	7.62%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	0.01%	8.62%	0.01%	0.01%	0.04%
全国平均值	0.01%	6.20%	0.01%	0.01%	0.03%

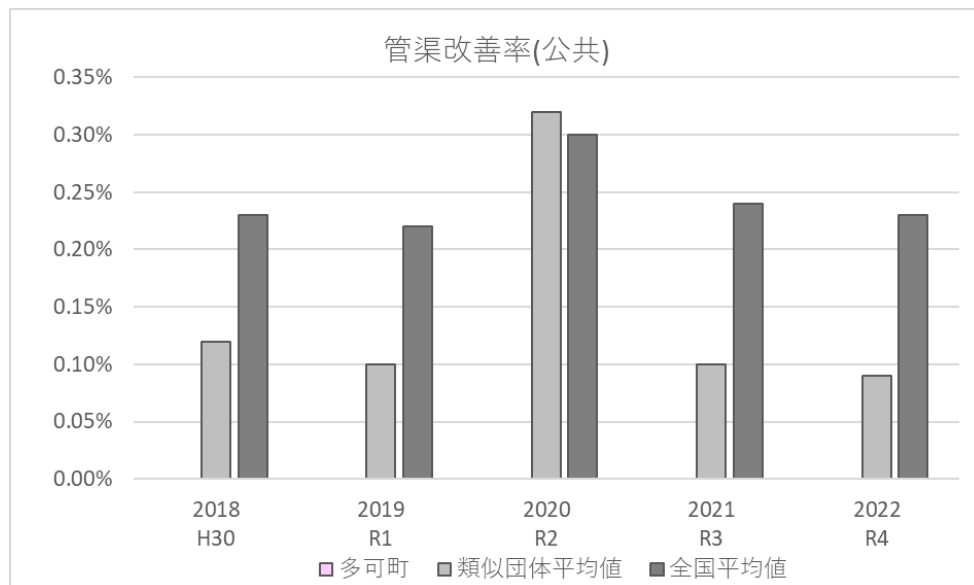


	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
全国平均值	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

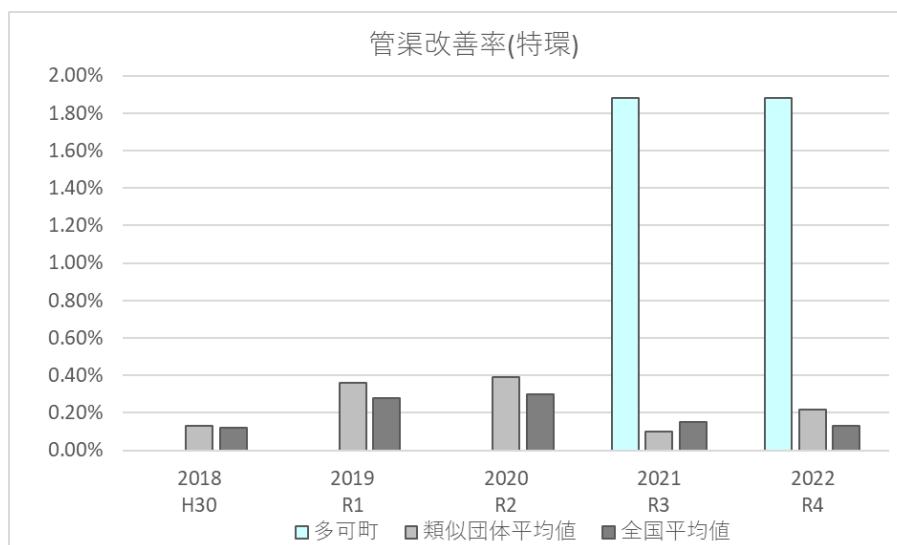
10) 管渠改善率

管渠改善率(算定式：改善(更新・改良・修繕)管渠延長÷下水道布設延長×100)は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できます。

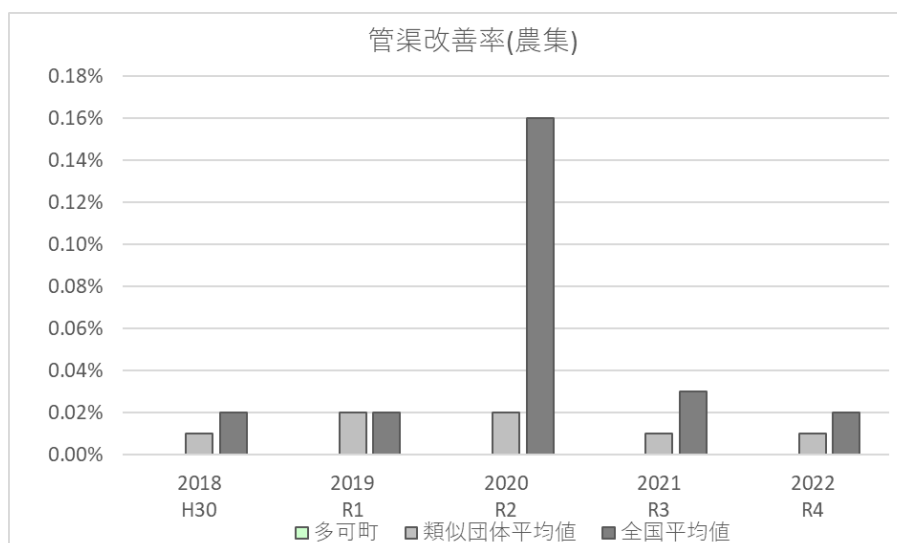
本町では、これまで管渠の改築更新の実績は少ないですが、今後増加することが予想されることから、本指標の状況を確認し、計画的な管渠の改築更新を図ります。



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均値	0.12%	0.10%	0.32%	0.10%	0.09%
全国平均値	0.23%	0.22%	0.30%	0.24%	0.23%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	1.88%	1.88%
類似団体平均值	0.13%	0.36%	0.39%	0.10%	0.22%
全国平均值	0.12%	0.28%	0.30%	0.15%	0.13%



	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4
多可町	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体平均值	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%
全国平均值	0.02%	0.02%	0.16%	0.03%	0.02%

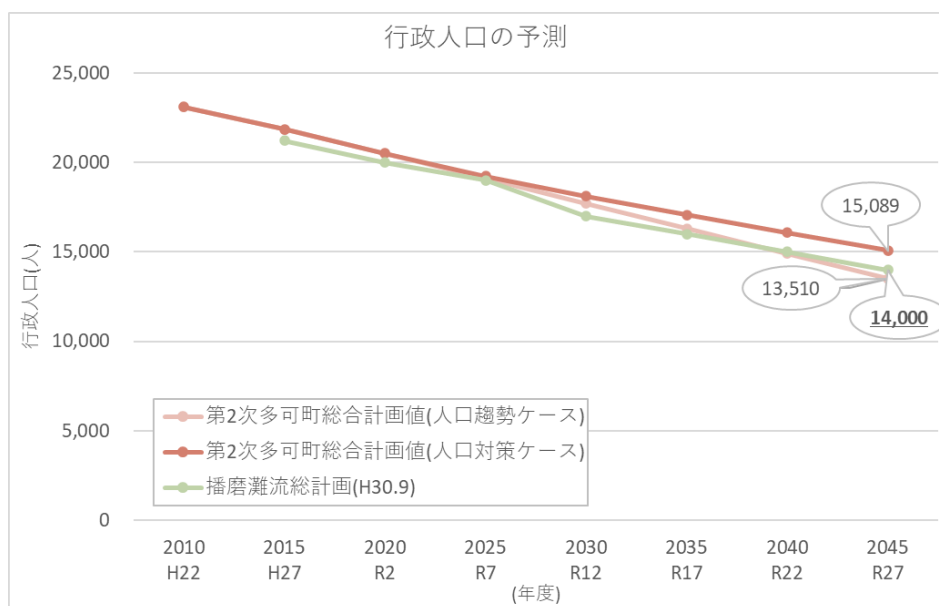
2-3. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測は、下水道使用料に大きく影響するものであり、下水道事業の収益性を分析するうえで重要な指標となります。

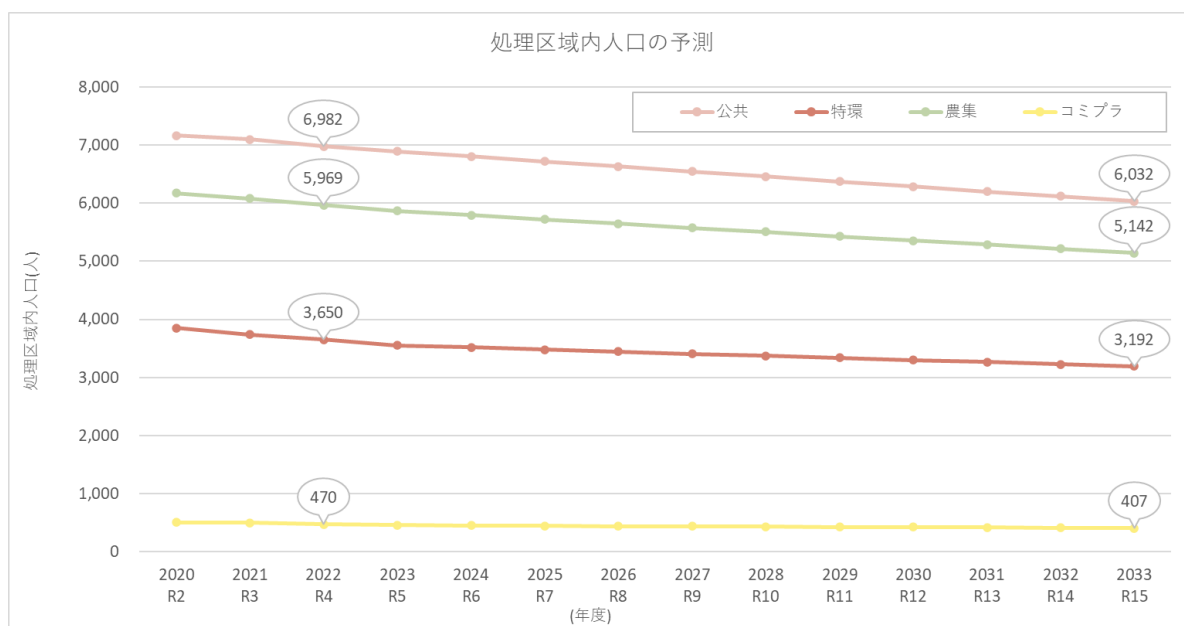
1) 行政人口の予測

行政人口の予測にあたっては、第2次多可町総合計画および播磨灘流域別下水道整備総合計画で推計された結果をもとに、中位にあたる令和27年度14,000人を想定します。



2) 処理区域内人口の予測

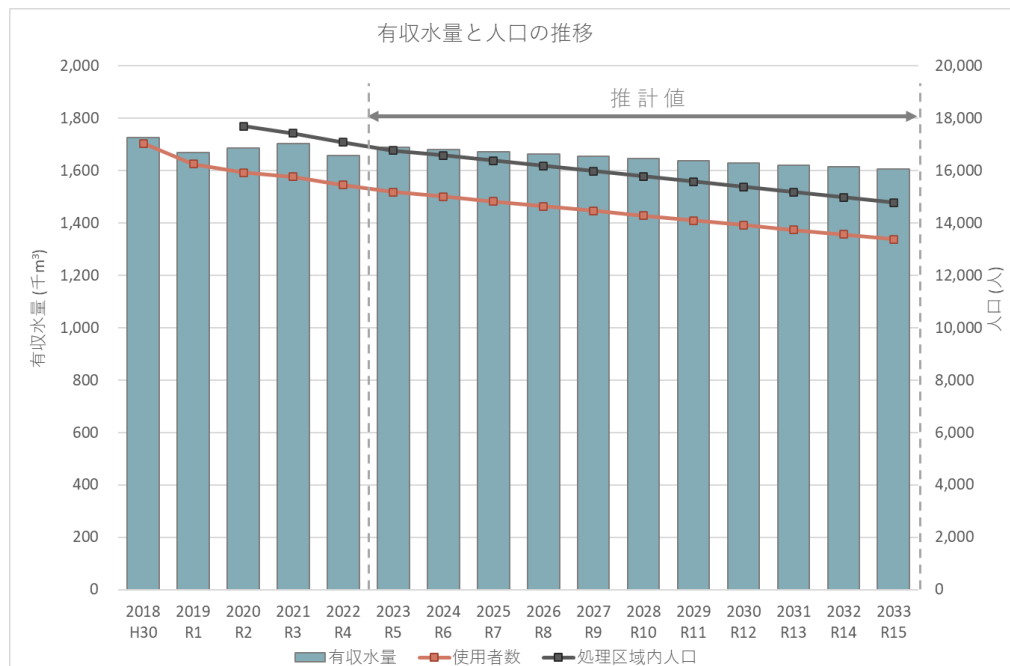
処理区域内人口は、行政人口と同様に、緩やかに減少傾向となることが予想されます。



(2) 有収水量の予測

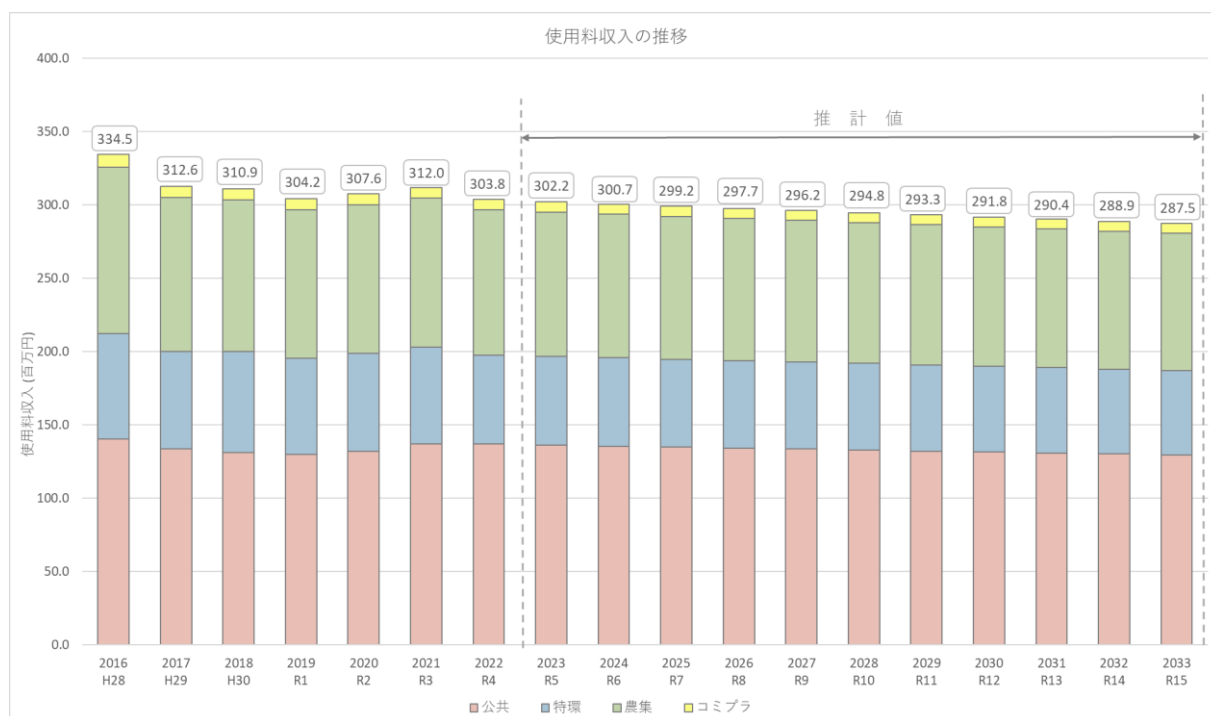
過去5年間の有収水量の実績は、年度によって増減はあるものの、過去5年間を通しては、ゆるやかな減少傾向を示しており、減少率の平均は約0.5%となっています。処理区域内人口の減少や節水機器の普及などの影響により、有収水量は今後も減少していくことが予想されます。

有収水量の予測は、近年の減少傾向が今後も続くものと想定し、減少率を0.5%として推移するものとして算定しています。



(3) 使用料収入の見通し

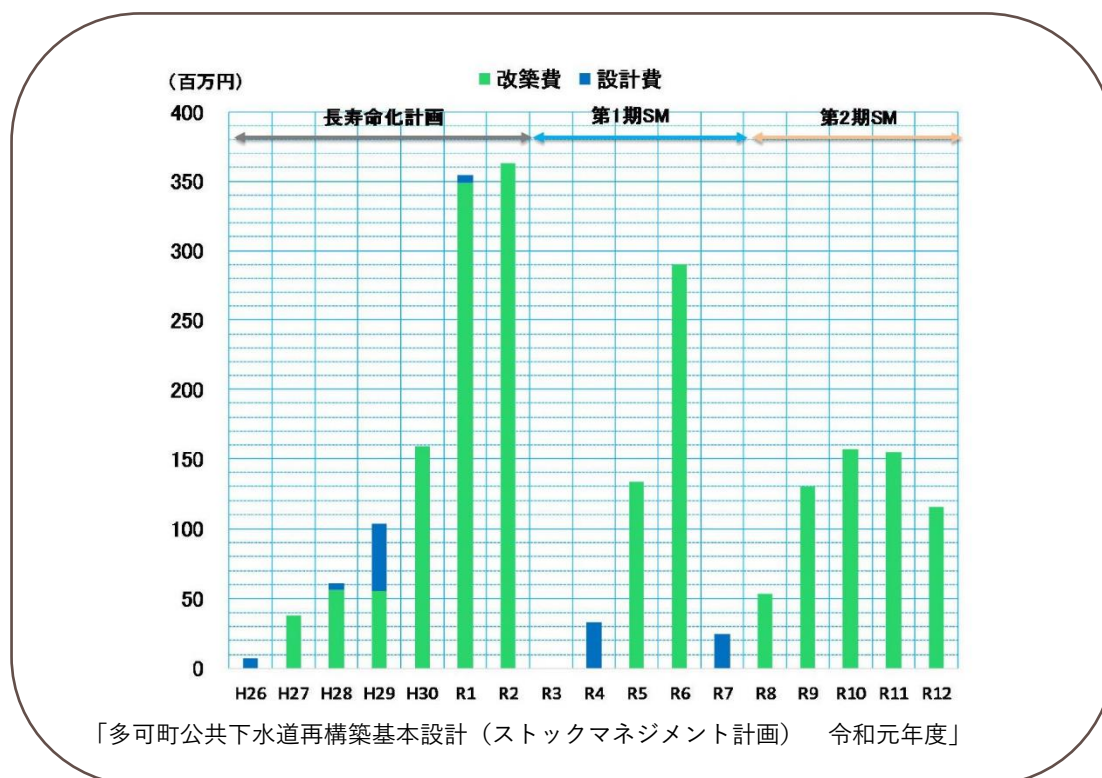
使用料収入についても、有収水量に比例して、同様の減少傾向を示しています。使用料収入も減少率0.5%で推移するものとして算定します。



(4) 施設の見通し

下水道施設は、平成2年～平成11年頃に供用開始されており、機械・電気設備の標準耐用年数(7年～20年)を経過していることから、施設の老朽化に伴い、改築更新が必要となる時期に差し掛かっています。設備の劣化状況や動作状況の確認、寿命を予測し、異状や故障に至る前に対策を実施する予防保全を実施しながら、計画的に改築更新を進めています。

下水道施設のストック量は膨大であるため、全ての施設を平等に点検・調査および修繕・改築することは、労力・時間・費用の面において非常に困難です。そのため、効率的・効果的な改築更新の実施が必要であり、令和元年度には、多可町公共下水道再構築基本設計（ストックマネジメント計画）を策定しました。施設の重要度や故障した場合の影響度、不具合の起こりやすさなどを総合的に判断して、改築更新の適切な優先順位を設定し、計画的に進めています。ストックマネジメント計画は、今後も5年ごとに見直しを行い、各時点の状況にあわせた計画を策定します。



改築更新の見通し(公共下水道および特定環境保全公共下水道)

※社会情勢の変化に伴う物価上昇等の影響を受け、さらなる増加が見込まれます。

(5) 組織の見通し

上下水道課は、引き続き現状の職員数10名体制を維持していくこととし、退職する職員は新規職員で補充するなどの対応を図ります。また、職員が代わっても技術継承を行えるように業務の見える化や情報共有、研修の充実などを図ります。

3. 経営の基本方針

3-1. 基本方針

本町では、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」、「浸水防除」を大きな目的として、下水道事業を推進してきました。下水道は、町の発展にも大きく寄与し、将来にわたっても持続させる必要がある重要な施設です。

下水道事業は、建設から維持管理の時代へと移行され、下水道施設の老朽化に伴う大規模な改築・更新の実施、物価高騰に伴う維持管理費の増加など、下水道事業に必要な費用の増加が予想されます。一方で、下水道使用料収入は、人口減少や節水機器の普及の影響を受けて、減少することが予想されます。下水道事業の運営は、その厳しさが増すことが予想され、合理的かつ効率的な事業運営がより一層求められます。

厳しい財政状況のなか、引き続き安定した下水道事業の運営を進めていくため、基本方針を下記のとおり設定します。

持続可能な下水道事業運営の構築

3-2. 経営目標

「持続可能な下水道事業運営の構築」に向けた経営目標は、下記のとおりとします。

①適切な下水道施設の改築更新

本町の下水道施設の建設は概ね完了しましたが、引き続き下水道施設を適切に維持していくためには、既存施設の予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築を行うことが重要となります。

そのため、公共下水道については「ストックマネジメント計画」、農業集落排水施設については「農業集落排水施設最適整備構想」を策定し、既存施設の点検調査による機能診断結果をもとに、費用の平準化を図りながら、計画的・効率的に下水道施設の改築更新を進めます。

②下水道施設の広域化・共同化・最適化

下水道施設は、公共下水道 1 処理区、特定環境保全公共下水道 1 処理区、農業集落排水 8 処理区、コミュニティ・プラント 5 処理区の計 15 処理区で施設整備を実施し、事業運営を行ってきました。現在は、下水道施設の老朽化、技術職員の減少、人口減少等に伴う使用料収入の減少など、さまざまな課題を抱えており、下水道事業はより一層の効率化が求められています。

本町では下水道事業の持続可能な運営を推進するために、平成 26 年度に污水处理施設基本構想を策定し、下水道施設の広域化・共同化を進めています。

また、流入水量減少に伴う施設のダウンサイジング化、最新技術の導入などによる維持管理費の縮減を実施し、下水道施設の最適化を図ります。

③被災時における被害の最小化に向けた対策の推進

近年、全国各地で集中豪雨等による水害が頻発し、河川からの氾濫や内水氾濫の発生に伴い、下水道施設が浸水する恐れがあります。また、近年多発している地震による被災では、污水管渠の破損、液状化によるマンホールの隆起、処理場の機能停止などの被害が想定されます。下水道施設が被災すると、交通傷害の発生、公衆衛生の悪化、トイレの使用ができなくなるなど、住民生活に多大な影響を及ぼします。

このような水害や地震による被害の最小化を図るために、公共下水道施設の耐水化・耐震化を進めます。公共下水道施設の耐水化は令和 8 年度の完了を目指し準備を進めています。耐震化についても、改築更新事業など他の事業スケジュールと調整し、かつ費用の平準化を図りながら進めています。

④経費回収率 100%の確保

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、基本的には 100%以上であることが求められます。

現在は、一般会計から繰入することで、100%を確保している状況ですが、物価上昇に伴う汚水処理費の増加、施設の老朽化に伴う大規模改築更新時期の到来、人口減少に伴う使用料収入の減少などにより、経費回収率 100%の確保は厳しくなることが予想されるため、汚水処理費の削減と適正な使用料収入の確保が必要となります。

汚水処理費の削減としては、適切な下水道施設の改築更新の推進、広域化・共同化・最適化による事業の効率化などを進めます。使用料収入の確保については、経費回収率の動向に注視しながら、必要に応じて、下水道使用料の改定を視野に入れた検討を行います。

⑤一般会計繰入金の抑制

一般会計繰入金は、一般会計から下水道事業会計へ繰り出されるもので、総務省が定める基準に基づく一般会計から負担することが適当な経費である基準内繰入金と、その基準に適合しない基準外繰入金があります。

本町では、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入を上回ることが予想されるため、汚水処理費の削減と使用料収入の確保に努め、一般会計の負担の軽減を図ります。

4. 投資・財政計画

4-1. 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

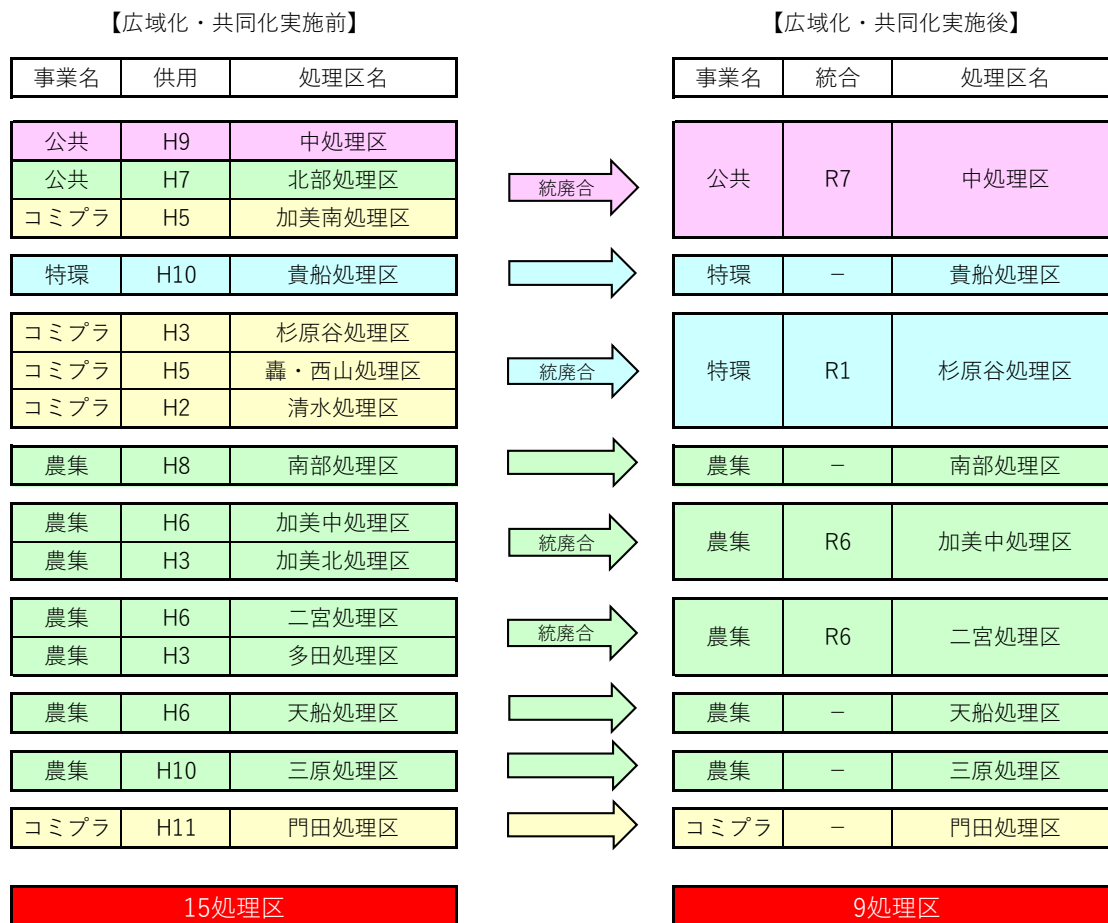
(1) 収支計画のうち投資についての説明

①下水道施設の改築更新

下水道施設の効率的な改築更新を行うため、公共下水道については「ストックマネジメント計画」、農業集落排水施設については「農業集落排水施設最適整備構想」を策定し、既存施設の機能診断結果をもとに、計画的に改築更新を進め、投資の平準化を図ります。

②下水道施設の広域化・共同化

事業の効率化を図り、下水道施設の広域化・共同化を行います。実施内容は下記のとおりです。現在予定している下水道施設の広域化・共同化は、令和7年度の完了予定です。



③下水道施設の耐水化・耐震化

その他、有事の際においても、被害の最小化を図ることで、早期復旧が可能となることから、下水道施設の耐水化、耐震化を実施します。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

①使用料収入

人口減少に伴い使用料収入は、0.5%減少するものとして推計します。

②企業債に関する事項

資本的収入としては企業債がありますが、資金不足が生じるため、資本費平準化債を発行します。資本費平準化債は、元金償還金と減価償却費の差分を発行することが可能であり、資金不足の解消を図ります。

③繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は、収益的収支の収支均衡が計れるように計上します。基本的には、基準内繰入金のみでの事業運用を行いますが、厳しい財政状況から、基準外繰入金も計上します。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

①職員給与費

上下水道課は現状の職員数 10 名体制を維持していくこととし、うち下水道事業に係る職員給与費 5 名分を計上しています。職員給与費は人事院勧告を参考に、毎年 0.1%の上昇を見込みます。

②動力費、薬品費、修繕費、委託費等

下水道施設の動力費、薬品費、修繕費、委託費等は、物価上昇による影響が大きいと考えられるため、実績をもとに 1%の上昇を見込みます。

③減価償却費に関する事項

これまでに整備した固定資産取得分および新規整備分から見込まれる減価償却費を計上します。

④企業債償還金、支払利息

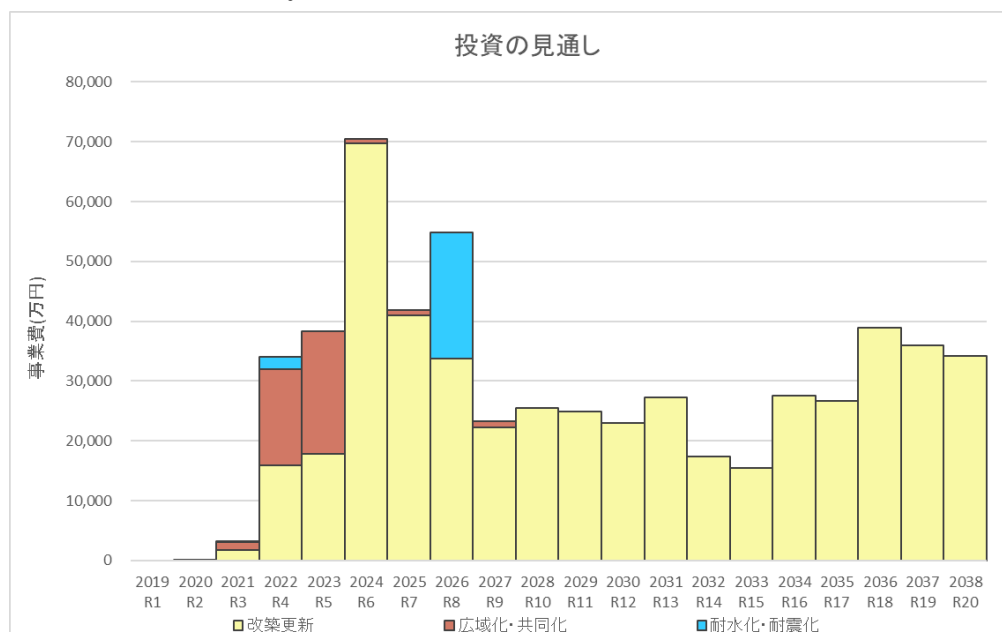
企業債償還金および支払利息は、これまでに発行した企業債償還金および利息に、今後発行分の起債償還金および利息を加えて計上しています。起債償還条件は下記のとおり算出しています。

	返済期間	元金据置期間	利率
A土木建築	30年	5年	0.7%
B機械電気設備 (5000万円以下)	10年	2年	0.7%
C機械電気設備 (5000万円超)	15年	3年	0.7%

4-2. 投資・財政収支の見通し

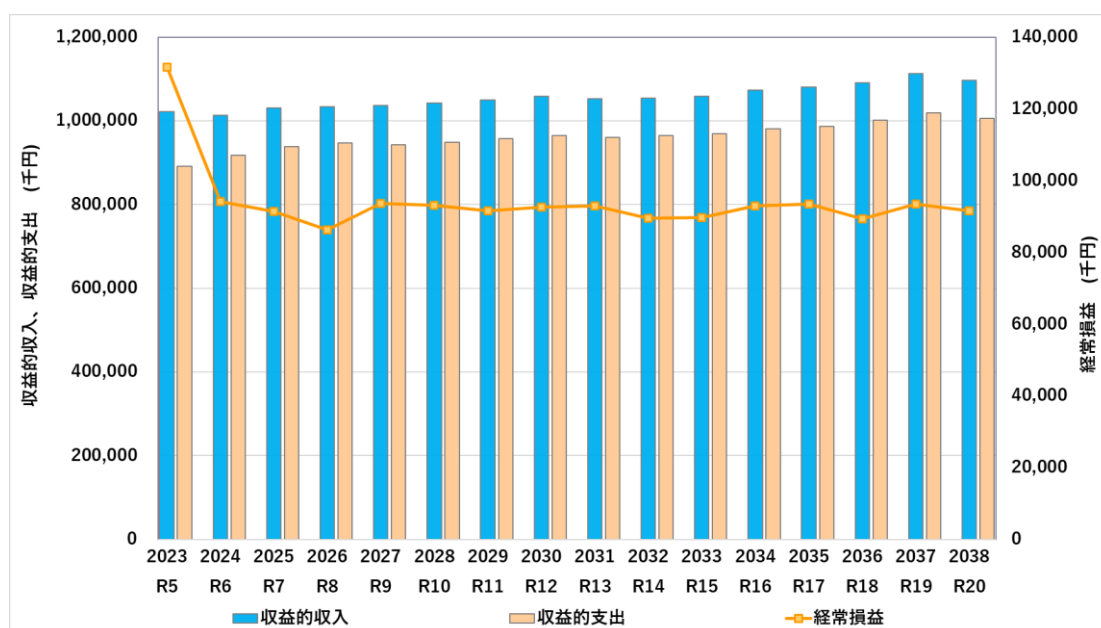
(1) 投資の見通し

令和 20 年度までの投資計画は下記のとおり、下水道施設の改築更新、広域化・共同化、および耐水化・耐震化が主な投資項目となります。社会情勢の変化に伴う物価上昇や新たに必要となる事業が発生する可能性もあり、下図に示す投資の見通しよりもさらに増加することも予想されることから、効率化・平準化を図りながら事業を進めます。



(2) 収益的収支の見通し

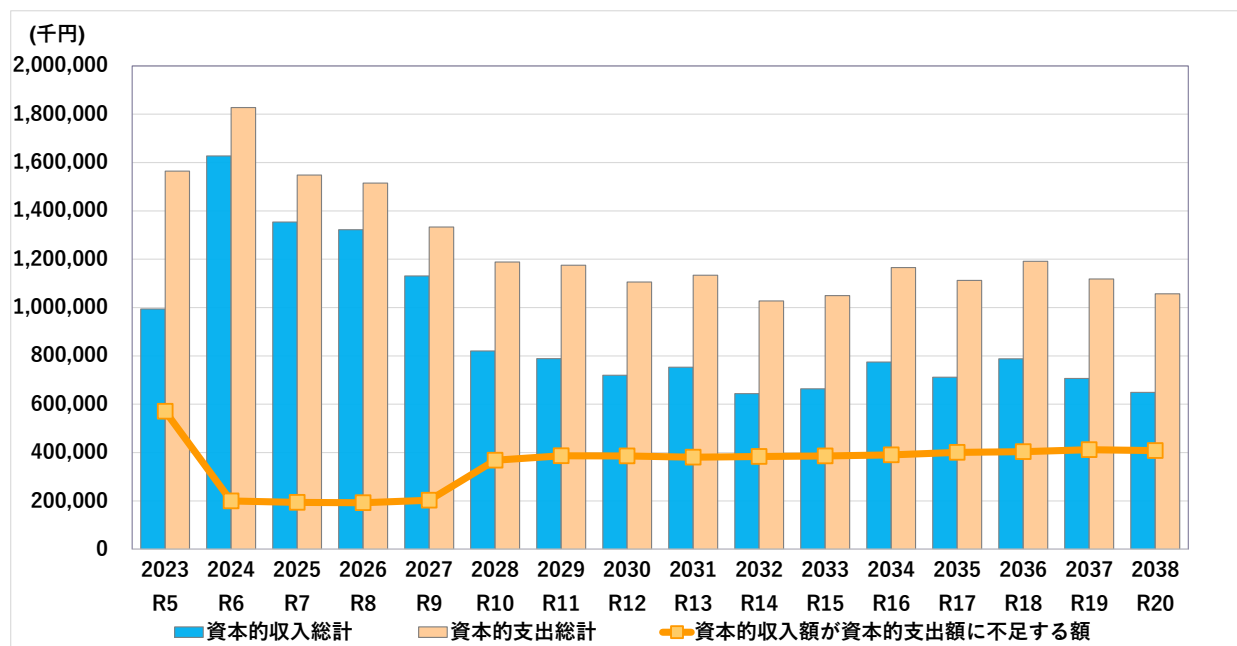
収益的支出は、職員給与費、施設の維持管理費、減価償却費の合計であり、物価上昇の影響を受け、増加傾向を示すものと予想されます。収益的収入は、下水道使用料収入および他会計補助金等の営業外収益の合計であり、下水道使用料収入は、人口減少等の影響により減収になる見込みであり、他会計補助金等により賄うことになります。



(3) 資本的収支の見通し

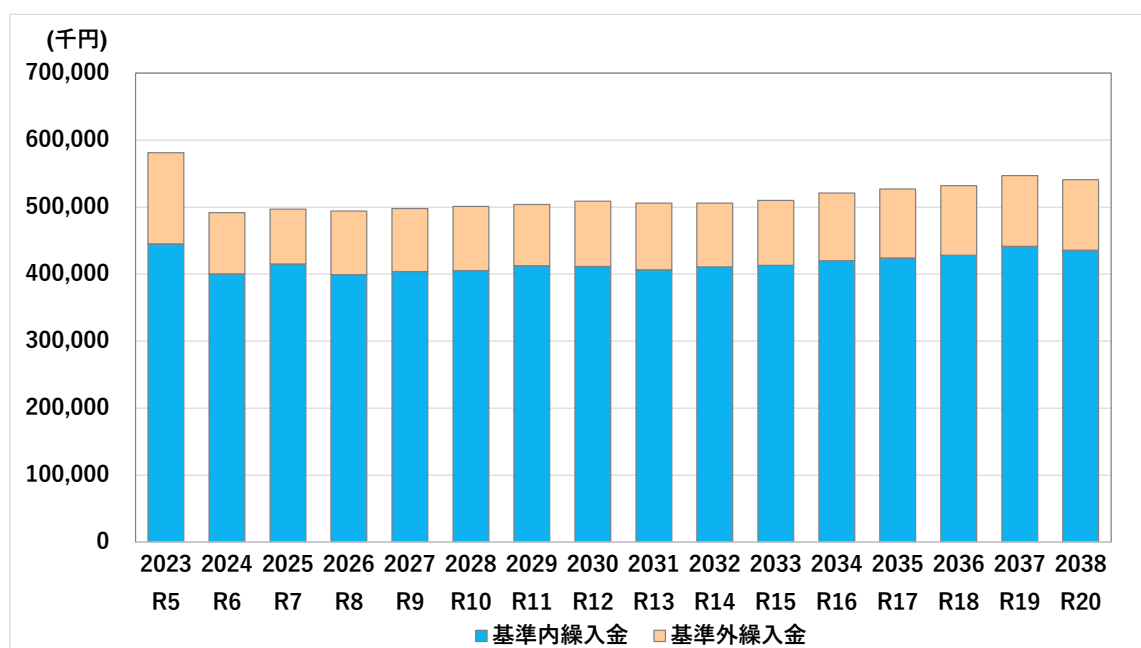
資本的支出は、浄化センターの改築更新を中心として投資(「(1)投資の見通し」参照)に伴う企業債償還金であり、令和6年度をピークに減少傾向を示すと予想していますが、物価上昇による影響等により増加に転じる可能性も考えられます。資本的収入は、国庫補助金や企業債により構成されるものであり、支出に応じて増減します。

資本的収支は、元金償還金と減価償却費との差分を発行することが可能な「資本費平準化債」を発行し、支出の平準化を図ります。



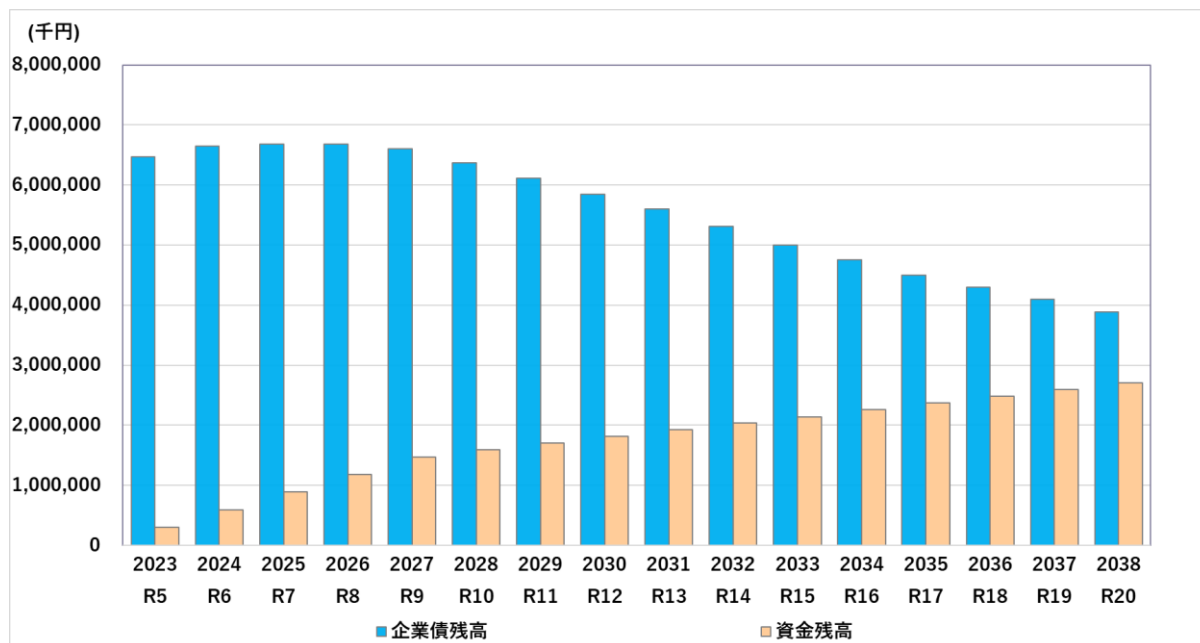
(4) 一般会計繰入金の見通し

一般会計繰入金は、今後も同程度の推移で繰入する必要があると考えられます。一般会計から負担することが適当な経費として総務省が定める基準に基づく基準内繰入金がありますが、今後は減少することが予想されます。



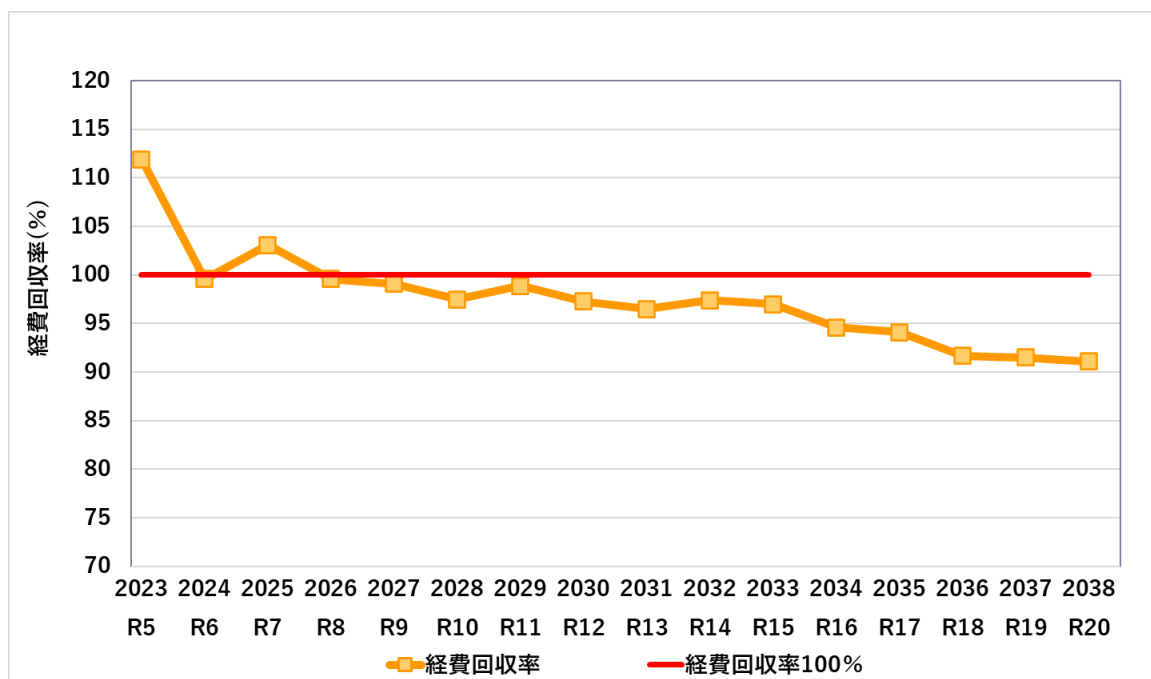
(5) 企業債残高の見通し

企業債残高は、物価上昇による影響などを受け、増加することも考えられますが、基本的には事業の平準化を図ることで、令和 8 年度をピークに減少傾向を示すと予想しています。資金残高は、資本費平準化債の活用により増加傾向を示していますが、資金的収支は不足していることから、今後の推移に留意が必要です。



(6) 経費回収率の見通し

経費回収率は、高資本費対策経費の繰入が令和 8 年度に終了することから、令和 9 年度以降から、徐々に 100%を下回ると予想されます。経費回収率 100%を維持するために、適切な下水道施設の改築更新計画の推進、広域化・共同化による事業の効率化などを進めていきますが、下水道使用料の改定が必要になると予想されます。



(7) 投資・財政計画

【収益の収支】

(単位:千円)

区 分			年 度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度	2035年度 令和17年度	2036年度 令和18年度	2037年度 令和19年度	2038年度 令和20年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		302,321	300,915	299,429	297,811	296,322	294,841	293,367	291,900	290,441	288,988	287,544	286,106	284,676	283,254	281,838	280,429
		(1) 料 金 収 入		302,276	300,870	299,384	297,766	296,277	294,796	293,322	291,855	290,396	288,943	287,499	286,061	284,631	283,209	281,793	280,384
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他		45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	収 入	2. 営 業 外 収 益		720,449	711,832	730,962	735,837	740,437	747,471	756,259	766,210	763,141	765,039	770,612	787,420	796,287	808,114	831,388	816,706
		(1) 補 助 金		518,000	491,822	497,000	494,000	498,000	501,000	504,000	509,000	506,000	506,000	510,000	521,000	527,000	532,000	547,000	541,000
		他 会 計 補 助 金		518,000	491,822	497,000	494,000	498,000	501,000	504,000	509,000	506,000	506,000	510,000	521,000	527,000	532,000	547,000	541,000
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		201,309	218,870	232,822	240,697	241,297	245,331	251,119	256,070	256,001	257,899	259,472	265,280	268,147	274,974	283,248	274,566
		(3) そ の 他		1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
		収 入 計 (C)		1,022,770	1,012,747	1,030,391	1,033,648	1,036,759	1,042,312	1,049,626	1,058,110	1,053,582	1,054,027	1,058,156	1,073,526	1,080,963	1,091,368	1,113,226	1,097,135
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用		806,997	844,031	872,872	887,184	888,451	898,619	911,068	922,249	919,997	925,926	931,574	945,306	953,727	969,417	988,294	975,277
		(1) 職 員 給 与 費		39,949	39,970	39,992	40,014	40,035	40,056	40,078	40,100	40,122	40,143	40,165	40,187	40,208	40,230	40,251	40,275
		基 本 給		21,544	21,565	21,587	21,609	21,630	21,651	21,673	21,695	21,717	21,738	21,760	21,782	21,803	21,825	21,846	21,870
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	そ の 他		18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405	18,405
		(2) 経 費		226,894	256,876	253,056	235,960	233,162	238,068	238,644	244,009	244,887	242,640	243,998	251,810	253,735	261,615	262,646	264,193
		動 力 費		64,105	64,746	65,394	66,047	66,707	67,375	68,048	68,729	69,416	70,110	70,812	71,520	72,235	72,956	73,686	74,424
		修 繕 費		13,366	13,499	13,635	13,771	13,908	14,047	14,187	14,329	14,473	14,619	14,764	14,911	15,059	15,211	15,362	15,516
	支 出	材 料 費		863	872	881	890	899	908	916	925	934	944	953	962	973	982	992	1,001
		そ の 他		148,560	177,759	173,146	155,252	151,648	155,738	155,493	160,026	160,064	156,967	157,469	164,417	165,468	172,466	172,606	173,252
		(3) 減 価 償 却 費		540,154	547,185	579,824	611,210	615,254	620,495	632,346	638,140	634,988	643,143	647,411	653,309	659,784	667,572	685,397	670,809
		2. 営 業 外 費 用		84,054	74,568	66,120	60,192	54,617	50,615	46,988	43,165	40,657	38,636	36,948	35,170	33,808	32,603	31,378	30,282
支 出	支 出	(1) 支 払 利 息		84,054	74,568	66,120	60,192	54,617	50,615	46,988	43,165	40,657	38,636	36,948	35,170	33,808	32,603	31,378	30,282
		(2) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)		891,051	918,599	938,992	947,376	943,068	949,234	958,056	965,414	960,654	964,562	968,522	980,476	987,535	1,002,020	1,019,672	1,005,559
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		131,719	94,148	91,399	86,272	93,691	93,078	91,570	92,696	92,928	89,465	89,634	93,050	93,428	89,348	93,554	91,576
	特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			131,719	94,148	91,399	86,272	93,691	93,078	91,570	92,696	92,928	89,465	89,634	93,050	93,428	89,348	93,554	91,576
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			202,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 資 産 (J)			405,999	679,294	968,271	1,257,365	1,541,734	1,663,860	1,770,200	1,881,990	1,994,207	2,101,684	2,208,106	2,319,026	2,422,863	2,525,836	2,632,342	2,733,839
流 動 負 債	流 動 負 債	う ち 未 収 金		9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537
		負 債 (K)		1,228,490	1,235,631	1,262,698	1,206,485	1,039,276	1,031,797	982,603	967,139	959,187	1,001,395	995,380	951,154	907,746	864,378	821,209	780,711
		う ち 建 設 改 良 費 分		1,122,771	1,129,912	1,156,979	1,100,765	933,556	926,077	876,884	861,419	853,467	895,675	889,660	845,435	802,026	758,658	715,489	674,991
		う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 負 債	う ち 未 払 金		102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993	102,993
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		302,321	300,915	299,429	297,811	296,322	294,841	293,367	291,900	290,441	288,988	287,544	286,106	284,676	283,254	281,838	280,429
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)																	
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																	
事 業 規 模	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																		
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																		
	健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)																		

【資本的収支】(単位:千円)

区 分		年 度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度	2035年度 令和17年度	2036年度 令和18年度	2037年度 令和19年度	2038年度 令和20年度	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	739,600	1,275,200	1,145,100	1,143,400	1,014,300	693,000	664,200	605,700	617,000	557,000	586,600	637,200	578,400	593,100	526,600	478,400	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	400,400	768,300	774,700	793,500	752,200	566,100	540,500	491,500	481,000	470,300	510,300	500,000	445,400	399,500	347,100	308,500	
		2. 他 会 計 出 資 金	63,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	191,795	352,248	209,000	178,909	116,325	127,457	124,511	114,529	136,308	86,939	76,967	137,744	133,480	194,499	179,891	170,774	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	994,416	1,627,448	1,354,100	1,322,309	1,130,625	820,457	788,711	720,229	753,308	643,939	663,567	774,944	711,880	787,599	706,491	649,174	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	994,416	1,627,448	1,354,100	1,322,309	1,130,625	820,457	788,711	720,229	753,308	643,939	663,567	774,944	711,880	787,599	706,491	649,174		
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	383,593	704,498	418,000	357,827	232,654	254,920	249,029	229,063	272,618	173,879	153,939	275,493	266,963	389,007	359,784	341,553	
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	1,181,195	1,122,771	1,129,912	1,156,979	1,100,765	933,556	926,077	876,884	861,419	853,467	895,675	889,660	845,435	802,026	758,658	715,489	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,564,788	1,827,269	1,547,912	1,514,806	1,333,419	1,188,476	1,175,106	1,105,947	1,134,037	1,027,346	1,049,614	1,165,153	1,112,398	1,191,033	1,118,442	1,057,042		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		570,372	199,821	193,812	192,497	202,794	368,019	386,395	385,718	380,729	383,407	386,047	390,209	400,518	403,434	411,951	407,868		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	350,567	167,798	174,812	176,233	192,218	356,431	375,075	375,306	368,338	375,504	379,050	377,687	388,384	385,752	395,598	392,343	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	202,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	17,436	32,023	19,000	16,264	10,576	11,588	11,320	10,412	12,391	7,903	6,997	12,522	12,134	17,682	16,353	15,525	
計 (F)		570,372	199,821	193,812	192,497	202,794	368,019	386,395	385,718	380,729	383,407	386,047	390,209	400,518	403,434	411,951	407,868		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		6,469,333	6,645,105	6,680,020	6,686,506	6,604,911	6,369,248	6,111,846	5,842,501	5,601,007	5,307,464	4,999,046	4,752,510	4,498,327	4,304,343	4,093,478	3,882,581		
資 金 残 高		298,915	593,038	890,177	1,185,073	1,469,915	1,593,889	1,702,176	1,815,369	1,931,340	2,038,449	2,143,970	2,259,885	2,368,703	2,482,582	2,599,042	2,710,043		

○他会計繰入金(単位:千円)

区 分		年 度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度	2035年度 令和17年度	2036年度 令和18年度	2037年度 令和19年度	2038年度 令和20年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		518,000	491,822	497,000	494,000	498,000	501,000	504,000	509,000	506,000	506,000	510,000	521,000	527,000	532,000	547,000	541,000
	うち 基 準 内 繰 入 金		410,077	400,436	415,022	399,337	403,842	405,294	412,547	411,525	406,593	410,848	413,170	420,061	424,016	428,022	441,533	435,806
	うち 基 準 外 繰 入 金		107,923	91,386	81,978	94,663	94,158	95,706	91,453	97,475	99,407	95,152	96,830	100,939	102,984	103,978	105,467	105,194
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		63,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金		35,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金		27,909	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			581,021	491,822	497,000	494,000	498,000	501,000	504,000	509,000	506,000	506,000	510,000	521,000	527,000	532,000	547,000	541,000

4-3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の投資についての検討状況

1) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現計画における処理施設の広域化・共同化は、令和 7 年度に完了予定です。今後の処理場への流入水量の推移を確認しながら、さらなる統廃合による事業効率化の可能性について検討を進めます。

下水道事業の最適化として、人口減少による流入水量の低下、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などの処理場が抱える課題を解消するために、処理施設のダウンサイジング化や最新技術の導入等について検討し、さらなるコスト縮減に努めます。また、職員数の減少、老朽化施設の増加、厳しい財政状況などの課題解決のために、デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けて、資産情報のデジタル化を図り、事業の効率化を図ります。

2) 投資の平準化に関する事項

長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮し、効率的な施設の点検、調査、修繕、改築を計画的に行うために、下水道ストックマネジメント計画、農業集落排水施設最適整備構想の適宜見直しを行い、投資の効率化・平準化を図ります。

3) 民間活用に関する事項

下水道事業に係る専門的な人員不足解消のため、ウォーターPPP 導入等の民間活用の可能性について検討します。

(2) 今後の財源についての検討状況

1) 使用料の見直しに関する事項

将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、一般会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を確保するため、下水道使用料の適正化に向けた検討を行う必要があります。本町では、経営を比較分析し、投資の効率性や経営の健全性について確認を行ったうえで、投資財政計画を作成し、下水道使用料の改定の必要性について検討します。

2) 資産活用による収入増加の取組に関する事項

下水道施設では、未利用地や下水道施設の上部空間の利用など、資産活用による収入増加を行い、経営の健全化を図るための取組について検討を行います。

(3) 下水道使用料改定の基本方針

下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されますが、現在は一般会計から繰り入れることにより、収支均衡を図っています。

持続可能な下水道事業運営を適切に継続していくためには、将来的には下水道使用料の改定が必要となります。本町では、下記の基本方針に基づき、今後の財政状況を十分に留意したうえで、下水道使用料の適正化に向けた検討を行います。

【下水道使用料の基本方針】

経費回収率を 100%確保できるように段階的に下水道使用料の改定を行う

【下水道使用料改定の検討方針】

① 改定時期

経営比較分析を実施する毎年度および経営戦略改定時において、使用料改定の必要性について検証する。

② 算定期間

使用料算定期間は、長期にわたると予測の確実性を失うことになることから、3年～5年を基準とする。

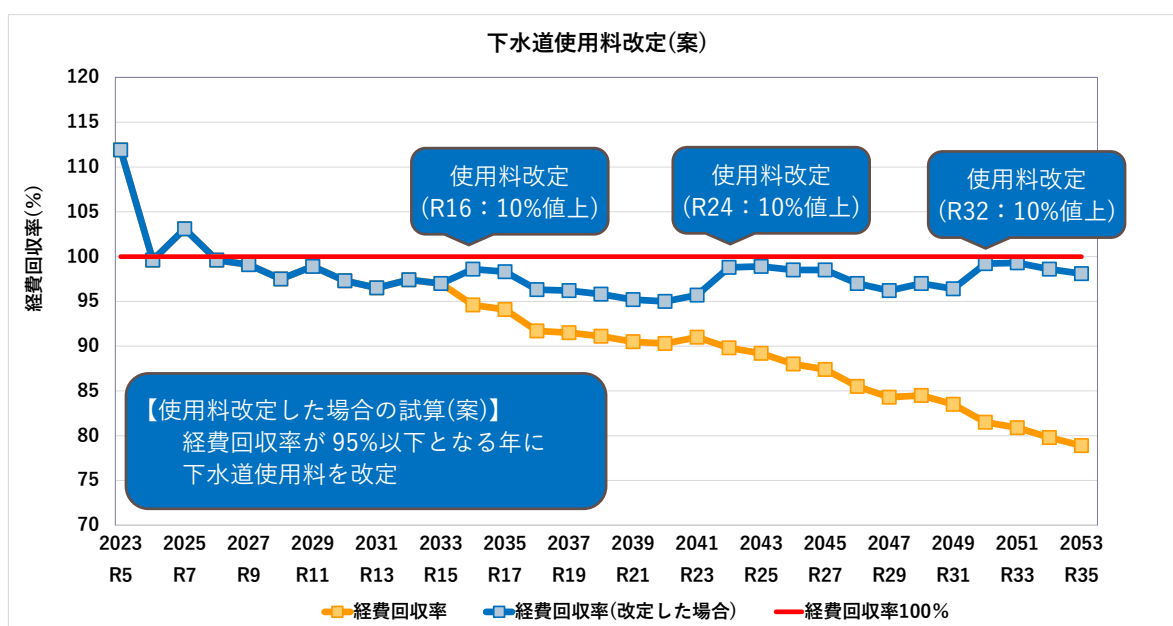
③ 使用料改定

急激な負担増を避けるため、段階的に使用料改定を行う(前年度使用料収益に対し 10%以内)ものとする。

経費回収率の今後 30 年間の見通しをみると、令和 9 年度から徐々に減少することが予想され、令和 35 年度には 80%まで減少すると予想されます。令和 16 年度で経費回収率が 95%以下となることが予想されることから、下水道使用料改定が必要となると予想されます。

現時点での将来推計のとおりに推移した場合、経費回収率 95%を確保するためには、下記のとおりに令和 16 年度、令和 24 年度、令和 32 年度にそれぞれ約 10%程度の下水道使用料の値上げが必要となると予想されます。

今後の社会情勢の変化等により下水道使用料改定の必要な時期が前後することも考えられるため、毎年実施している経営比較分析結果および経営戦略改定時において、経営状況を分析します。

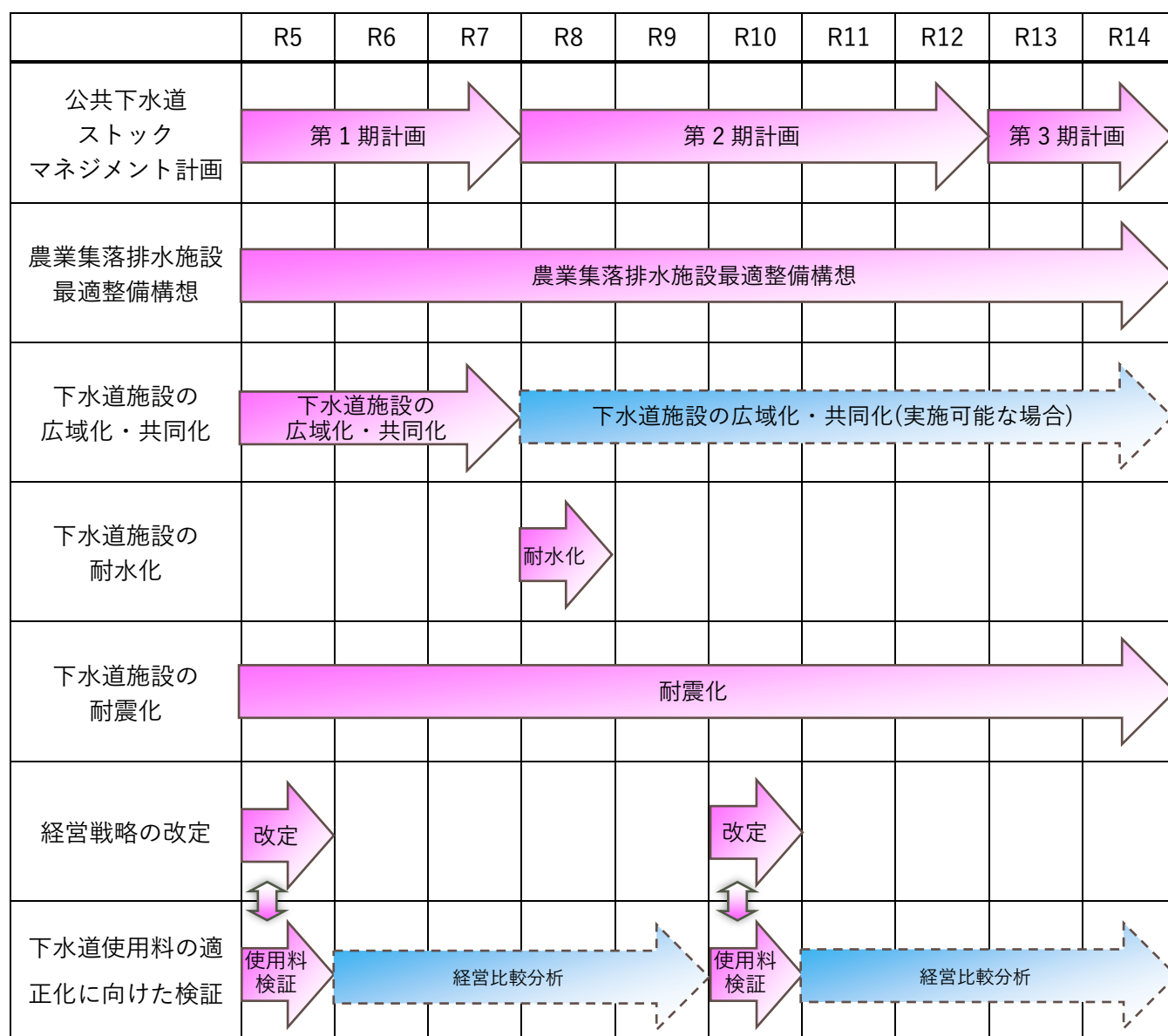


4-4. 経営戦略におけるロードマップ

ストックマネジメント計画および農業集落排水施設最適化構想は、計画的な改築更新を進めることで投資費用を平準化し、下水道施設の広域化・共同化により事業の効率化を図ります。下水道施設の広域化・共同化については、令和7年度に現計画で予定しているものについては完了しますが、引き続きさらなる下水道施設の広域化・共同化の可能性について検討します。

下水道施設の耐水化は、令和7年度の完成を目指して実施予定です。下水道施設の耐震化は、他の事業スケジュールと調整し、費用の平準化を図りながら実施します。

経営戦略の改定は、5年に1度の頻度で改訂を図り、そこで得られる投資・財政計画の分析結果から、下水道使用料の適正化に向けた検証を行います。検証の結果、必要に応じて下水道使用料の改定を行い、持続可能な下水道事業運営の構築を図ります。



【経費回収率の向上に向けたロードマップ】

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略策定後は、計画に対する進捗状況や一定期間の成果を事後検証・評価し、必要となる改善点・見直しについて計画に反映するPDCAサイクルを確立させることにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めます。

進捗管理は、毎年決算時期に経営比較分析表を作成し、経営の健全性・効率性について分析することで行います。



【各指標の説明】

指 標 名	内 容	
処理区域内人口密度 (人/ha)	処理区域1haあたりの人口を示す。	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$
生活排水処理人口普及率 (%)	行政区域内人口に占める生活排水処理区内人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	下水道等の施設を利用できる人のうち、実際に排水施設等を設置し、下水道を利用している人の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
経常収支比率 (%)	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
流動比率 (%)	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率 (%)	企業債残高対事業規模比率は料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率 (%)	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
汚水処理原価 (円/m ³)	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
有収率 (%)	処理場で実際に処理した汚水量のうち、使用料対象分である有収水量の割合を示す。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価 (円/m ³)	使用料収入を年間有収水量で除いたもので、使用料の水準を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率 (%)	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率 (%)	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管渠改善率 (%)	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$